

平成 3 1 年度高梁市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 7 1 4, 4 5 5 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 6, 1 1 0 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

事業勘定（歳 入）第 1 表 歳 入 歳 出 予 算（単位 千円）

款	項	金 額
1 国民健康保険税		621,966
	1 国民健康保険税	621,966
4 使用料及び手数料		200
	2 手数料	200
5 国庫支出金		100
	2 国庫補助金	100
6 県支出金		2,735,008
	1 県補助金	2,735,008
8 財産収入		58
	1 財産運用収入	58
10 繰入金		351,881
	1 一般会計繰入金	351,881
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		5,241
	1 延滞金、加算金及び過料	1,101
	4 雑入	4,140
歳 入	合 計	3,714,455

事業勘定（歳 出）

（単位 千円）

款	項	金 額
1 総務費		82,274
	1 総務管理費	79,813
	2 徴税費	2,243
	3 運営協議会費	218
2 保険給付費		2,700,936
	1 療養諸費	2,317,231
	2 高額療養費	372,000
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	8,405
	5 葬祭諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		845,846
	1 医療給付費分	634,219
	2 後期高齢者支援金等分	166,379
	3 介護納付金分	45,248
6 保健事業費		46,265
	1 保健事業費	27,055
	2 特定健康診査等事業費	19,210
7 基金積立金		58
	1 基金積立金	58
9 諸支出金		9,076
	1 償還金及び還付加算金	3,903
	3 繰出金	3,745
	4 貸付金	1,378
	5 雑出	50

(単位 千円)

款	項	金 額
10 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	3,714,455

直診勘定（歳 入）

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

（単位 千円）

款	項	金 額
1 診療収入		792
	1 外来収入	792
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
6 財産収入		66
	1 財産運用収入	66
8 繰入金		58,551
	1 一般会計繰入金	44,852
	2 事業勘定繰入金	3,745
	3 基金繰入金	9,954
11 市債		6,700
	1 市債	6,700
歳 入 合 計		66,110

直診勘定（歳 出）		（単位 千円）
款	項	金 額
1 総務費		24,531
	2 施設管理費	24,531
2 医業費		936
	1 医業費	936
3 基金積立金		66
	1 基金積立金	66
5 公債費		40,577
	1 公債費	40,577
歳 出	合 計	66,110

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
診 療 所 施 設 整 備 事 業	6,700	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	5. 0 % 以 内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他融資機関についてもその融資条件に よる。 ただし、市財政の都合により繰上償還するこ とができる。

1. 総 括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	621,966	621,326	640
4 使用料及び手数料	200	200	0
5 国庫支出金	100	100	0
6 県支出金	2,735,008	2,698,013	36,995
8 財産収入	58	53	5
10 繰入金	351,881	308,768	43,113
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	5,241	5,293	△52
歳 入 合 計	3,714,455	3,633,754	80,701

(歳 出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	82,274	77,514	4,760	941	0	1,302	80,031
2 保険給付費	2,700,936	2,662,935	38,001	2,689,362	0	0	11,574
3 国民健康保険事業費納付金	845,846	811,151	34,695	31,242	0	205,975	608,629
6 保健事業費	46,265	45,262	1,003	9,818	0	0	36,447
7 基金積立金	58	53	5	0	0	58	0
9 諸支出金	9,076	6,839	2,237	3,745	0	1,428	3,903
10 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000
歳 出 合 計	3,714,455	3,633,754	80,701	2,735,108	0	208,763	770,584

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	618, 253	613, 232	5, 021	1 医療給付費分 現年課税分	415, 613	医療給付費分現年課税分 415, 613
				2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	136, 210	後期高齢者支援金分現年課税分 136, 210
				3 介護納付金分 現年課税分	34, 599	介護納付金分現年課税分 34, 599
				4 医療給付費分 滞納繰越分	22, 088	医療給付費分滞納繰越分 22, 088
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	6, 743	後期高齢者支援金分滞納繰越分 6, 743
				6 介護納付金分 滞納繰越分	3, 000	介護納付金分滞納繰越分 3, 000
2 退職被保険者等国民健康保険 税	3, 713	8, 094	△4, 381	1 医療給付費分 現年課税分	1, 803	医療給付費分現年課税分 1, 803
				2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	591	後期高齢者支援金分現年課税分 591
				3 介護納付金分 現年課税分	449	介護納付金分現年課税分 449
				4 医療給付費分 滞納繰越分	550	医療給付費分滞納繰越分 550
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	171	後期高齢者支援金分滞納繰越分 171

(款) 1. 国民健康保険税		(項) 1. 国民健康保険税			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	149	介護納付金分滞納繰越分 149
計	621,966	621,326	640			

(款) 4. 使用料及び手数料		(項) 2. 手数料			(単位 千円)	
2 督促手数料	200	200	0	1 督促手数料	200	督促手数料 200
計	200	200	0			

(款) 5. 国庫支出金		(項) 2. 国庫補助金			(単位 千円)	
1 災害臨時特例補助金	100	100	0	1 災害臨時特例 補助金	100	災害臨時特例補助金 100
計	100	100	0			

(款) 6. 県支出金		(項) 1. 県補助金			(単位 千円)	
1 保険給付費等交付金	2,735,008	2,698,013	36,995	1 普通交付金	2,689,362	普通交付金 2,689,362
				2 特別交付金	45,646	保険者努力支援分 5,000
						特別調整交付金分（市町村分） 29,867
						県繰入金（2号分） 5,425
						特別交付金（特定健康診査等負担金） 5,354
計	2,735,008	2,698,013	36,995			

(款) 8. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入			(単位 千円)	
2 利子及び配当金	58	53	5	1 利子及び配当 金	58	財政調整基金利子 58
計	58	53	5			

(款) 1 0. 繰入金
(項) 1. 一般会計繰入金
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	351, 881	308, 768	43, 113	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	137, 580	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）137, 580
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65, 685	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）65, 685
				3 職員給与費等繰入金	73, 935	職員給与費等繰入金73, 935
				4 出産育児一時金等繰入金	5, 600	出産育児一時金繰入金5, 600
				5 財政安定化支援事業繰入金	60, 260	財政安定化支援事業繰入金60, 260
				6 その他一般会計繰入金	8, 821	事務費繰入金8, 821
計	351, 881	308, 768	43, 113			

(款) 1 1. 繰越金
(項) 1. 繰越金
(単位 千円)

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金1
計	1	1	0			

(款) 1 2. 諸収入
(項) 1. 延滞金、加算金及び過料
(単位 千円)

1 延滞金	1, 101	1, 101	0	1 一般被保険者延滞金	1, 000	一般被保険者延滞金1, 000
				2 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金100
				5 過料	1	過料1

(款) 1 2. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1, 101	1, 101	0			

(款) 1 2. 諸収入 (項) 4. 雑入 (単位 千円)

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
5 一般被保険者第三者納付金	2, 000	2, 000	0	1 一般被保険者 第三者納付金	2, 000	一般被保険者第三者納付金 2, 000
6 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0	1 退職被保険者 等第三者納付 金	200	退職被保険者等第三者納付金 200
7 一般被保険者返納金	500	500	0	1 一般被保険者 返納金	500	一般被保険者給付費返納金 500
8 退職被保険者等返納金	10	10	0	1 退職被保険者 等返納金	10	退職被保険者給付費返納金 10
11 特定健康診査等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分 1
12 雑入	1, 428	1, 478	△50	1 雑入	1, 428	高額療養費貸付返還金 1, 000 出産費貸付返還金 378 指定公費 50
療養給付費等負担金	0	1	△1			本目廃止
療養給付費等交付金	0	1	△1			本目廃止
計	4, 140	4, 192	△52			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	77,659	73,043	4,616				77,659	2 給料	35,016	一般職給	35,016
								3 職員手当等	20,267	扶養手当	1,056
										通勤手当	1,136
										住居手当	1,038
										超過勤務手当	1,100
										管理職手当	1,224
										期末勤勉手当	14,156
										児童手当	440
										地域手当	117
								4 共済費	10,953	共済組合負担金	10,953
								9 旅費	17	普通旅費	13
										費用弁償	4
								11 需用費	136	消耗品費	56
										印刷製本費	80
12 役務費	1,321	手数料	1,321								
13 委託料	4,723	システム等保守点検委託料	248								
		システム処理委託料	4,475								
14 使用料及び賃借料	10	著作権使用料	10								
18 備品購入費	242	事務機器購入費	242								
19 負担金補助及び交付金	4,974	総合事務組合退職手当負担金									
			4,904								
		総合事務組合福利厚生負担金	70								
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,154	2,147	7				2,154	19 負担金補助及び交付金	2,154	国保総合システム負担金	301
										レセプトオンライン請求システム負担金	77
										保健事業等保険者支援負担金	82

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										国保中央会コールセンター利用負担金 10 一般負担金 491 制度改善負担金 14 レセプト点検共同事業負担金 1,086 国保広域化連携事業負担金 93
計	79,813	75,190	4,623	0	0	0	79,813			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費 (単位 千円)

1 賦課徴税費	2,243	1,999	244	941		1,302		3 職員手当等	192	超過勤務手当 192
								11 需用費	290	消耗品費 5 燃料費 26 印刷製本費 259
								12 役務費	1,131	通信運搬費 1,128 手数料 3
								19 負担金補助及び交付金	630	岡山県市町村税整理組合負担金 630
計	2,243	1,999	244	941	0	1,302	0			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費 (単位 千円)

1 運営協議会費	218	325	△107				218	1 報酬	189	国保運営協議会委員報酬 189
								9 旅費	24	費用弁償 24
								12 役務費	5	通信運搬費 5
計	218	325	△107	0	0	0	218			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	2,300,000	2,219,245	80,755	2,300,000				19 負担金補助及び交付金	2,300,000	一般被保険者療養給付費 2,300,000
2 退職被保険者等療養給付費	6,600	39,896	△33,296	6,600				19 負担金補助及び交付金	6,600	退職被保険者等療養給付費 6,600
3 一般被保険者療養費	4,000	4,172	△172	4,000				19 負担金補助及び交付金	4,000	一般被保険者柔道整復師分他 4,000
4 退職被保険者等療養費	30	50	△20	30				19 負担金補助及び交付金	30	退職被保険者等柔道整復師分他 30
5 審査支払手数料	6,601	5,570	1,031	6,432			169	12 役務費	6,532	手数料 6,532
								19 負担金補助及び交付金	69	レセプト電算処理システム負担金 69
計	2,317,231	2,268,933	48,298	2,317,062	0	0	169			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

1 一般被保険者高額療養費	370,000	370,028	△28	370,000				19 負担金補助及び交付金	370,000	一般被保険者高額療養費 370,000
2 退職被保険者等高額療養費	1,300	11,319	△10,019	1,300				19 負担金補助及び交付金	1,300	退職被保険者等高額療養費 1,300
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				19 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 退職被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				19 負担金補助及び交付金	200	退職被保険者高額介護合算療養費 200
計	372, 000	382, 047	△10, 047	372, 000	0	0	0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費 (単位 千円)

1 一般被保険者移送費	150	150	0	150				19 負担金補助及び交付金	150	一般被保険者移送費 150
2 退職被保険者移送費	150	150	0	150				19 負担金補助及び交付金	150	退職被保険者移送費 150
計	300	300	0	300	0	0	0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (単位 千円)

1 出産育児一時金	8, 400	8, 400	0				8, 400	19 負担金補助及び交付金	8, 400	出産育児一時金 8, 400
2 審査支払手数料	5	5	0				5	12 役務費	5	手数料 5
計	8, 405	8, 405	0	0	0	0	8, 405			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (単位 千円)

2 葬祭費	3, 000	3, 250	△250				3, 000	19 負担金補助及び交付金	3, 000	葬祭費 3, 000
計	3, 000	3, 250	△250	0	0	0	3, 000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	633, 693	593, 062	40, 631	31, 242		205, 765	396, 686	19 負担金補助及び交付金	633, 693	一般被保険者医療給付費分給付金 633, 693
2 退職被保険者等医療給付費分	526	3, 707	△3, 181			210	316	19 負担金補助及び交付金	526	退職被保険者等医療給付費分給付金 526
計	634, 219	596, 769	37, 450	31, 242	0	205, 975	397, 002			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分 (単位 千円)

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	166, 224	165, 218	1, 006				166, 224	19 負担金補助及び交付金	166, 224	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 166, 224
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	155	1, 157	△1, 002				155	19 負担金補助及び交付金	155	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 155
計	166, 379	166, 375	4	0	0	0	166, 379			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分 (単位 千円)

1 介護納付金分	45, 248	48, 007	△2, 759				45, 248	19 負担金補助及び交付金	45, 248	介護納付金分納付金 45, 248
計	45, 248	48, 007	△2, 759	0	0	0	45, 248			

（款） 6．保健事業費

（項） 1．保健事業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健衛生普及費	4, 281	4, 412	△131				4, 281	11 需用費	1, 173	消耗品費 687 印刷製本費 486
								12 役務費	771	通信運搬費 771
								13 委託料	2, 337	被保険者証作成委託料 632 高額療養費勧奨通知作成委託料 221 健康づくり事業等委託料 149 医療費通知書作成委託料 1, 262 後発医薬品利用差額通知作成委託料 73
2 疾病予防費	22, 774	22, 252	522	2, 464			20, 310	1 報酬	4, 742	嘱託職員報酬 4, 742
								4 共済費	708	社会保険料 708
								11 需用費	10	消耗品費 10
								13 委託料	314	検診率向上対策事業委託料 314
								19 負担金補助及び交付金	17, 000	人間ドック補助金 17, 000
計	27, 055	26, 664	391	2, 464	0	0	24, 591			

（款） 6．保健事業費

（項） 2．特定健康診査等事業費

（単位 千円）

1 特定健康診査等事業費	19,210	18,598	612	7,354			11,856	7 賃金	256	臨時賃金 256
								8 報償費	44	一般報償費 44
								9 旅費	2	普通旅費 2
								11 需用費	1,295	消耗品費 361 燃料費 31 印刷製本費 898

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										医薬材料費	5
								12 役務費	1, 245	通信運搬費	895
										手数料	350
								13 委託料	16, 004	集団健診委託料	5, 300
										個別健診委託料	7, 000
										特定保健指導委託料	156
										健診情報提供委託料	100
										受診勧奨委託料	1, 730
										システム等保守点検委託料	618
システム処理委託料	1, 100										
14 使用料及び賃借料	62	会場借上料	23								
		著作権使用料	39								
18 備品購入費	242	事務機器購入費	242								
19 負担金補助及び交付金	60	データ管理システム負担金	60								
計	19, 210	18, 598	612	7, 354	0	0	11, 856				

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

1 国民健康保険財政調整基金積立金	58	53	5			58		25 積立金	58	国民健康保険財政調整基金積立金 58
計	58	53	5	0	0	58	0			

（款） 9. 諸支出金

（項） 1. 償還金及び還付加算金

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500	23 償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者国保税還付金 3,500
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	23 償還金利子及び割引料	300	退職被保険者等国保税還付金 300
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者国保税還付加算金 100
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等国保税還付加算金 1
9 特定健康診査等負担金返還金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	特定健康診査等負担金返還金 1
10 その他償還金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	その他償還金 1
療養給付費等負担金償還金	0	1	△1							本目廃止
療養給付費等交付金償還金	0	1	△1							本目廃止
計	3,903	3,905	△2	0	0	0	3,903			

(款)
9. 諸支出金

(項)
3. 繰出金

(単位
千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 直営診療施設勘定繰出金	3,745	1,456	2,289	3,745				28 繰出金	3,745	直営診療施設勘定繰出金 3,745
計	3,745	1,456	2,289	3,745	0	0	0			

(款)
9. 諸支出金

(項)
4. 貸付金

(単位
千円)

1 高額療養費貸付金	1,000	1,000	0			1,000		21 貸付金	1,000	高額療養費貸付金 1,000
2 出産費貸付金	378	378	0			378		21 貸付金	378	出産費貸付金 378
計	1,378	1,378	0	0	0	1,378	0			

(款)
9. 諸支出金

(項)
5. 雑出

(単位
千円)

1 指定公費負担金	50	100	△50			50		19 負担金補助及び交付金	50	指定公費負担金 50
計	50	100	△50	0	0	50	0			

(款)
10. 予備費

(項)
1. 予備費

(単位
千円)

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	9	35,016	20,267	55,283	10,953	66,236	
前 年 度	9	33,517	18,375	51,892	10,209	62,101	
比 較	0	1,499	1,892	3,391	744	4,135	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,056	1,136	0	1,038	1,100	1,224
	前 年 度	594	1,364	0	1,242	1,100	876
	比 較	462	△ 228	0	△ 204	0	348
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	14,156	0	440	0	117
	前 年 度	0	12,847	0	240	0	112
	比 較	0	1,309	0	200	0	5
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,499	給与改定に伴う増加分	137		平成29年 給料引き上げ率 0.20% 平成30年 給料引き上げ率 0.20%
		昇給に伴う増加分	132		平均昇給率 1.51%
		その他の増減分	1,230	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	1,892	給与改定に伴う増加分	513		期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		その他の増減分	1,379	配置異動等に伴うもの	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

（単位 円）

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	323,000	
	平 均 給 与 月 額	374,499	
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	41.11	
	（ H31.1.1 現 在 ）		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	308,467	
	平 均 給 与 月 額	362,287	
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	40.01	
	（ H30.1.1 現 在 ）		

イ 初任給

（単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
H31. 1. 1 現 在	1級	3	33. 35
	2級		
	3級	3	33. 35
	4級	1	11. 1
	5級	1	11. 1
	6級	1	11. 1
	計	9	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	岡山県岡山市	備 考
支 給 率 (%)	3	
支給対象職員数 (人) (H31. 1. 1現在)	1	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	792	595	197
2 使用料及び手数料	1	1	0
6 財産収入	66	87	△21
8 繰入金	58,551	55,017	3,534
1 1 市債	6,700	19,400	△12,700
歳 入 合 計	66,110	75,100	△8,990

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	24,531	14,491	10,040	0	6,700	13,545	4,286
2 医業費	936	19,908	△18,972	0	0	669	267
3 基金積立金	66	87	△21	0	0	66	0
5 公債費	40,577	40,614	△37	0	0	278	40,299
歳 出 合 計	66,110	75,100	△8,990	0	6,700	14,558	44,852

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入		(項) 1. 外来収入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	180	144	36	1 現年分	180	国保加入者診療収入 180
2 社会保険診療報酬収入	10	5	5	1 現年分	10	社保加入者診療収入 10
4 後期高齢者診療報酬収入	480	360	120	1 現年分	480	後期高齢者診療収入 480
5 一部負担金収入	121	85	36	1 現年分	120	一部負担金収入 120
				2 未収繰越分	1	一部負担金収入 1
6 その他診療収入	1	1	0	1 現年分	1	生保等公費負担分診療収入 1
計	792	595	197			

(款) 2. 使用料及び手数料		(項) 1. 手数料		(単位 千円)		
1 文書料	1	1	0	1 文書料	1	証明書交付手数料 1
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入		(単位 千円)		
1 基金利子	66	87	△21	1 基金利子	66	川上診療所管理運営基金利子 66
計	66	87	△21			

(款) 8. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金		(単位 千円)		
1 一般会計繰入金	44, 852	44, 568	284	1 一般会計繰入金	44, 852	一般会計繰入金 44, 852
計	44, 852	44, 568	284			

(款) 8. 繰入金		(項) 2. 事業勘定繰入金		(単位 千円)		
1 事業勘定繰入金	3, 745	1, 456	2, 289	1 事業勘定繰入金	3, 745	事業勘定繰入金 3, 745

(款) 8. 繰入金 (項) 2. 事業勘定繰入金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,745	1,456	2,289			

(款) 8. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金 (単位 千円)

1 基金繰入金	9,954	8,993	961	1 川上診療所管理運営基金繰入金	9,954	川上診療所管理運営基金繰入金 9,954
計	9,954	8,993	961			

(款) 11. 市債 (項) 1. 市債 (単位 千円)

2 診療所施設整備事業債	6,700	0	6,700	1 診療所施設整備事業債	6,700	診療所施設整備事業費充当 6,700
医療用機械器具整備事業債	0	19,400	△19,400			本目廃止
計	6,700	19,400	△12,700			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 2. 施設管理費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	24, 531	14, 491	10, 040		6, 700	13, 545	4, 286	9 旅費	2	普通旅費	2
								11 需用費	532	消耗品費	20
										燃料費	3
										印刷製本費	9
										修繕料	500
								12 役務費	414	通信運搬費	62
										手数料	9
										保険料	343
								13 委託料	4, 371	廃棄物収集運搬処理委託料	6
										診療所事務補助業務委託料	306
診療委託料	3, 100										
システム整備委託料	959										
14 使用料及び賃借料	1, 369	土地借上料	1, 361								
		受信料	8								
15 工事請負費	6, 717	施設等改修工事費	6, 717								
18 備品購入費	2, 376	医療器具購入費	2, 376								
19 負担金補助及び交付金	50	国保連合会施設負担金	50								
28 繰出金	8, 700	一般会計繰出金	8, 700								
計	24, 531	14, 491	10, 040	0	6, 700	13, 545	4, 286				

(款) 2. 医業費 (項) 1. 医業費 (単位 千円)

1 医療用機械器具費	280	19, 465	△19, 185			65	215	11 需用費	15	消耗品費 15
								18 備品購入費	265	医療用備品費 50 医療器具購入費 215

（款） 2. 医業費

（項） 1. 医業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 医療用消耗 器材費	56	23	33			56		11 需用費	4	消耗品費	4
								12 役務費	44	手数料	44
								16 原材料費	8	医療用原材料費	8
3 医薬品衛生 材料費	600	420	180			548	52	11 需用費	600	医薬材料費	600
計	936	19,908	△18,972	0	0	669	267				

（款） 3. 基金積立金

（項） 1. 基金積立金

（単位 千円）

1 基金積立金	66	87	△21			66		25 積立金	66	川上診療所管理運営基金積立金 66
計	66	87	△21	0	0	66	0			

（款） 5. 公債費

（項） 1. 公債費

（単位 千円）

1 元金	34,019	33,262	757			262	33,757	23 償還金利子 及び割引料	34,019	元金 34,019
2 利子	6,558	7,352	△794			16	6,542	23 償還金利子 及び割引料	6,558	利子 6,558
計	40,577	40,614	△37	0	0	278	40,299			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 過 疎	81,516	95,787	6,700	3,158	99,329
2 病 院 事 業	306,169	276,036		30,861	245,175
計	387,685	371,823	6,700	34,019	344,504

平成 31 年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成 31 年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 96床

(2) 年間患者数

入 院 24, 522人 (一 般 17, 019人 療 養 7, 503人)

外 来 58, 228人 (病 院 51, 246人 田原診療所 230人 吹屋診療所 258人 備中診療所 5, 096人
平川診療所 990人 湯野診療所 219人 宇治診療所 189人)

(3) 1日平均患者数

入 院 67. 0人 (一 般 46. 5人 療 養 20. 5人)

外 来 255. 8人 (病 院 189. 1人 田原診療所 8. 2人 吹屋診療所 6. 0人 備中診療所 20. 8人
平川診療所 14. 0人 湯野診療所 9. 5人 宇治診療所 8. 2人)

(4) 主要な建設改良事業

1. 医 師 住 宅 改 修 事 業

2. 器 械 及 び 備 品 購 入

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 病 院 事 業 収 益	1, 579, 404千円
第 1 項 医 業 収 益	1, 282, 868千円
第 2 項 医 業 外 収 益	247, 549千円
第 3 項 訪 問 看 護 事 業 収 益	48, 877千円
第 4 項 特 別 利 益	110千円
支 出	
第 1 款 病 院 事 業 費 用	1, 632, 276千円
第 1 項 医 業 費 用	1, 565, 270千円
第 2 項 医 業 外 費 用	12, 929千円
第 3 項 訪 問 看 護 事 業 費 用	48, 877千円
第 4 項 特 別 損 失	200千円
第 5 項 予 備 費	5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 50, 055千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	37,700千円
第 1 項 企 業 債	37,700千円

支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	87,755千円
第 1 項 建 設 改 良 費	39,896千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	47,859千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 設 備 改 良 整 備	20,200千円	証書貸借又は 証券発行	5.0%以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
医 療 機 器 等 整 備	17,500千円	同 上	同 上	同 上

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した、予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 930, 192千円 |
| (2) 交 際 費 | 300千円 |

(他会計からの負担金)

第8条 一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は246, 505千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は160, 000千円と定める。

平成 31 年 3 月 6 日 提出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

平成31年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,579,404	
	(1) 医 業 収 益		1,282,868	
		1 入 院 収 益	668,273	
		2 病 院 外 来 収 益	401,615	
		3 診 療 所 外 来 収 益	100,937	
		4 そ の 他 医 業 収 益	112,043	
	(2) 医 業 外 収 益		247,549	
		1 他 会 計 病 院 負 担 金	146,053	
		2 他 会 計 診 療 所 負 担 金	26,227	
		3 受 取 利 息 配 当 金	235	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	37,475	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	23,929	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	13,630	
	(3) 訪問看護事業収益		48,877	
		1 訪 問 看 護 費 収 益	29,499	
		2 利 用 料 収 益	2,979	
		3 その他訪問看護事業収益	16,399	

款	項	目	予 定 額	備 考
	(4) 特 別 利 益		110	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病 院 事 業 費 用			1,632,276	
	(1) 医 業 費 用		1,565,270	
		1 病 院 給 与 費	833,553	
		2 診 療 所 給 与 費	50,893	
		3 病 院 材 料 費	172,496	
		4 診 療 所 材 料 費	41,178	
		5 経 費	281,944	
		6 減 価 償 却 費	177,369	
		7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,142	
		8 資 産 減 耗 費	1,040	
		9 研 究 研 修 費	1,655	
	(2) 医 業 外 費 用		12,929	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,294	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,625	
		3 雑 損 失	10	

款	項	目	予 定 額	備 考
	(3) 訪問看護事業費用		48,877	
		1 訪 問 看 護 給 与 費	45,746	
		2 訪 問 看 護 材 料 費	80	
		3 訪 問 看 護 経 費	3,051	
	(4) 特 別 損 失		200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
		2 そ の 他 特 別 損 失	100	
	(5) 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			37,700	
	(1) 企 業 債		37,700	
		1 企 業 債	37,700	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			87,755	
	(1) 建 設 改 良 費		39,896	
		1 施 設 整 備 費	21,474	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	18,422	
	(2) 企 業 債 償 還 金		47,859	
		1 企 業 債 償 還 金	47,859	

高梁市国民健康保険成羽病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 52,872
減価償却費	177,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 358
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,665
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,931
長期前受金戻入	△ 37,475
資本費繰入収益	△ 23,929
受取利息及び配当金	△ 235
支払利息	7,294
固定資産除却費	990
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,924
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,768
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,100
長期前払消費税償却	5,142
その他投資の増減額(△は増加)	396
その他流動負債の増加額(△は減少)	0
小 計	55,808
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	△ 7,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,749
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,269
国庫補助金等による収入	0
建設改良費等に充てるための一般会計からの繰入金収入	23,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	37,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,159
IV 資金増加額又は減少額(△)	26,250
V 資金期首残高	1,078,201
VI 資金期末残高	1,104,451

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	100	0	376,580	107,193	317,650	801,423	128,769	930,192
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	100	0	376,580	107,193	317,650	801,423	128,769	930,192
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	102	0	379,816	91,406	305,612	776,834	127,717	904,551
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	102	0	379,816	91,406	305,612	776,834	127,717	904,551
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	0	△ 3,236	15,787	12,038	24,589	1,052	25,641
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 2	0	△ 3,236	15,787	12,038	24,589	1,052	25,641

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	4,542	11,181	51,004	3,800	9,000	9,448
	前 年 度	4,710	11,501	47,744	3,260	6,950	9,809
	比 較	△ 168	△ 320	3,260	540	2,050	△ 361
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児童手当	夜間勤務手当	退職給付費
	本 年 度	135	146,244	9,906	1,960	6,600	63,830
	前 年 度	135	142,575	9,576	2,600	6,600	60,152
	比 較	0	3,669	330	△ 640	0	3,678

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,236	給与改定に伴う増加分	1,604	平成29年 給料引き上げ率 0.20 % 平成30年 給料引き上げ率 0.21 %
		昇給に伴う増加分	1,221	平均昇給率 1.30 %
		その他の増減分	△ 6,061	配置異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 (計) 本年度 101人 △1人 100人 前年度 102人 0人 102人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 2人 前年度 退職 2人 前年度中途採用 0人、中途退職 1名
職員手当	12,038	制度改正に伴う増加分	6,119	期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月 宿日直手当 平成30年 病院医師 18,800円→21,000円 看護師・その他職員 5,900円→ 6,000円
		その他の増減分	5,919	配置異動等に伴うもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

(単位 円)

区 分			医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	一 般 職	技能労務職員
			医 師	医 療 技 術 員	看護師・准看護師	事 務 職 員	技能労務職員
本 年 度	H31.1.1現在	平 均 給 料 月 額	629,744	261,005	296,998	327,482	282,950
		平 均 給 与 月 額	1,180,112	303,637	345,719	379,605	330,560
		平 均 年 齢 (歳)	48.6	41.4	45.5	44.8	55.9
前 年 度	H30.1.1現在	平 均 給 料 月 額	681,400	274,320	300,413	318,536	275,650
		平 均 給 与 月 額	1,278,585	313,628	352,281	362,467	321,778
		平 均 年 齢 (歳)	53.5	42.4	43.9	47.2	54.9

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	一般職	一般会計の制度 一般職
	医 師	薬剤師	診療放射線技師 他	看護師・准看護師	事務職員	事務職員
高 校 卒				163,000	148,600	148,600
短 大 卒			161,300	174,600		
短 大 3 卒			175,700	189,100		
大 学 卒		189,300	183,200	197,500	184,700	184,700
大 学 6 卒	434,900	200,200				

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			一 般 職			技能労務職員			その他の給料表	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		職員数
H31.1.1現在	1級	1 人	16.7%	1級	1 人	5.6%	1 級	3 人	5.5%	1 級	3 人	27.2%		4 人	100%	県医療職	3 人
	2級			2級	13 人	72.2%	2 級	32 人	59.3%	2 級	2 人	18.2%				再任用職員	5 人
	3級			3級	2 人	11.1%	3 級	13 人	24.1%	3 級	2 人	18.2%					
	4級	4 人	66.6%	4級	2 人	11.1%	4 級	5 人	9.3%	4 級	2 人	18.2%					
	5級	1 人	16.7%	5級			5 級	1 人	1.8%	5 級	1 人	9.1%					
										6 級	1 人	9.1%					
	計	6 人	100%	計	18 人	100%	計	54 人	100%	計	11 人	100%	計	4 人	100%	計	8 人

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1 部次長の職務 2 課長又は課長代理の職務	1 政策監の職務 2 部長の職務
医 療 職 (一)	医員の職務、診療所の医長の職務	経験豊富な医員及び医長の職務、診療所の医長及び所長の職務、地域医療部長の職務	困難な業務を行う医長の職務、診療所の所長の職務、地域医療部長の職務	1 副院長の職務 2 経験豊富な医長の職務 3 困難な業務を所掌する診療所の所長の職務 4 困難な業務を所掌する地域医療部長の職務	院長の職務	
医 療 職 (二)	1 薬剤師の職務 2 診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、介護福祉士、管理栄養士及び栄養士の職務	1 技術又は経験を必要とする業務を行う薬剤師の職務 2 技術又は経験を必要とする業務を行う診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、介護福祉士、管理栄養士及び栄養士の職務	1 放射線部門、リハビリテーション部門、臨床検査部門及び栄養管理部門の室長の職務 2 主任薬剤師の職務 3 主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任臨床検査技師、主任介護福祉士、主任管理栄養士及び主任栄養士の職務	1 相当困難な業務を処理する放射線部門、リハビリテーション部門、臨床検査部門及び栄養管理部門の室長の職務 2 薬局長の職務 3 困難な調剤業務を処理する主任薬剤師の職務 4 困難な業務を処理する主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任臨床検査技師、主任介護福祉士、主任管理栄養士及び主任栄養士の職務	相当困難な業務を処理する薬局長の職務	
医 療 職 (三)	准看護師、保健師及び看護師の職務	1 保健師又は看護師の職務 2 技術又は経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任保健師又は看護主任の職務	1 主幹の職務 2 看護師長、地域連携室長及び訪問看護ステーション所長の職務	看護部長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職			一 般 職	技能労務職員
			医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	93	6	18	54	11	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	92	6	18	53	11	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	17	5	1	7	2
		3号給 (人)	3	1	1	1	0
		4号給 (人)	72	0	16	45	9
	比 率 (B)／(A) (%)		98.9	100.0	100.0	98.1	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	5	19	52	10	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	86	5	19	48	10	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	17	4	3	6	2
		3号給 (人)	3	0	1	2	0
		4号給 (人)	66	1	15	40	8
	比 率 (B)／(A) (%)		95.6	100.0	100.0	92.3	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職			一 般 職	技能労務職
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)		
給料総額に対する比率(%)	13.78 %	10.47 %	0.29 %	2.70 %	0.00 %	0.32 %
支給対象職員の比率(%) (H31.1.1現在)	58.0 %	9.0 %	6.0 %	39.0 %	0.0 %	4.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師、診療放射線技師、夜間看護業務従事職員、訪問看護待機職員の特殊勤務手当					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	入 院 収 益
成羽病院給食業務委託	57,213		0	平成31年度から 平成32年度まで	57,213	57,213

平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医	業	収	益		
(1)	入	院	収	益	664,922	
(2)	病	院	外	来	収	益
					362,122	
(3)	診	療	所	外	来	収
					99,237	
(4)	そ	の	他	医	業	収
					104,650	1,230,931
2	訪	問	看	護	事	業
					収	益
(1)	訪	問	看	護	費	収
					29,663	
(2)	利	用	料	収	益	
					3,224	
(3)	そ	の	他	訪	問	看
					護	事
					業	収
					益	
					29,289	62,176
3	医	業	費	用		
(1)	病	院	給	与	費	
					817,648	
(2)	診	療	所	給	与	費
					45,945	
(3)	病	院	材	料	費	
					153,675	
(4)	診	療	所	材	料	費
					36,290	
(5)	経				費	
					273,540	
(6)	減	価	償	却	費	
					198,177	

(7)	長期前払消費税償却	5,142		
(8)	資産減耗費	1,363		
(9)	研究研修費	<u>1,436</u>	1,533,216	
4	訪問看護事業費用			
(1)	訪問看護給与費	57,639		
(2)	訪問看護材料費	70		
(3)	訪問看護経費	<u>4,467</u>	<u>62,176</u>	
	医業損失			302,285
5	医業外収益			
(1)	他会計病院負担金	146,258		
(2)	他会計診療所負担金	26,345		
(3)	受取利息配当金	235		
(4)	長期前受金戻入	54,206		
(5)	資本費繰入収益	33,430		
(6)	その他医業外収益	<u>12,986</u>	273,460	
6	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,202		
(2)	雑支出	38,366		
(3)	雑損失	<u>10</u>	<u>46,578</u>	226,882
	経常損失			75,403

7	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
					0		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					100	100	
8	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
(2)	そ	の	他	特	別	損	失
					14,096	14,096	13,996
	当	年	度	純	損	失	89,399
	前	年	度	繰	越	欠	損
						金	747,134
	そ	の	他	の	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	変
						動	額
							738
	当	年	度	未	処	理	欠
						損	金
							835,795

平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	(イ) 土 地	98,917	
	(ロ) 建 物	2,464,015	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>765,555</u>	1,698,460
	(ハ) 構 築 物	106,625	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>42,866</u>	63,759
	(ニ) 器 械 及 び 備 品	1,007,399	
	器械及び備品減価償却累計額	<u>790,023</u>	217,376
	(ホ) 車 両	9,654	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>5,787</u>	3,867
	(ヘ) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,082,379
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	(イ) 電 話 加 入 権	76	
	(ロ) デイサービスセンター利用権	11,835	
	(ハ) 水 道 施 設 利 用 権	<u>1,005</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,916</u>

(3) 投資その他の資産

(イ) 破産更正債権等

2,945

貸倒引当金

△ 2,945

0

(ロ) 長期前払消費税

67,258

投資その他の資産合計

67,258

固定資産合計

2,162,553

2 流動資産

(1) 現金預金

1,078,201

(2) 未収金

461,319

貸倒引当金

516

460,803

(3) 貯蔵品

4,700

流動資産合計

1,543,704

資産合計

3,706,257

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良等の財源に

充てるための企業債

781,190

企業債合計

781,190

(2) 引	当	金			
(イ) 退 職 給 付 引 当 金			<u>31,716</u>		
引 当 金 合 計				<u>31,716</u>	
固 定 負 債 合 計					812,906
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
(イ) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債			<u>38,496</u>		
企 業 債 合 計				38,496	
(2) 未 払 金				184,738	
(3) 引 当 金					
(イ) 賞 与 引 当 金			46,105		
(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>7,806</u>		
引 当 金 合 計				53,911	
(4) そ の 他 流 動 負 債					
(イ) 預 り 金			200		
(ロ) そ の 他			<u>2,500</u>		
そ の 他 流 動 負 債 合 計				2,700	
流 動 負 債 合 計					279,845

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	916,297	
	収	益	化	累	計	<u>△ 518,206</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>398,091</u>
	負	債	合	計	計		1,490,842
資 本 の 部							
6	資	本	金				
	(1)	自	己	資	本	3,029,230	
		資	本	金	合		3,029,230
		計					
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余		
		(イ)	寄	附	金	1,350	
		(ロ)	受	贈	財	<u>20,630</u>	
			産	評	価		
			額				
		資	本	剰	余	21,980	
		金	合	計			
	(2)	利	益	剰	余		
		(イ)	当	年	度	<u>835,795</u>	
			未	処	理		
			欠	損	金		
		利	益	剰	余	<u>△ 835,795</u>	
		金	合	計			<u>△ 813,815</u>
		剰	余	金	合		<u>2,215,415</u>
		計					
	資	本	合	計			<u>3,706,257</u>
	負	債	資	本	合		
		計					

平成30年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～75年

構築物 10～45年

器械及び備品 3～20年

車輛 4～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15～26年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「病院事業会計職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10～20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は409,843千円である。

3. セグメント情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成31年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
(イ) 土 地		98,917
(ロ) 建 物	2,501,030	
建物減価償却累計額	<u>867,415</u>	1,633,615
(ハ) 構 築 物	106,625	
構築物減価償却累計額	<u>49,409</u>	57,216
(ニ) 器 械 及 び 備 品	1,048,343	
器械及び備品減価償却累計額	<u>818,690</u>	229,653
(ホ) 車 両	10,446	
車両減価償却累計額	<u>6,579</u>	3,867
(ヘ) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有形固定資産合計		2,023,268
(2) 無 形 固 定 資 産		
(イ) 電 話 加 入 権		76
(ロ) デイサービスセンター利用権		11,163
(ハ) 水 道 施 設 利 用 権		<u>908</u>
無形固定資産合計		<u>12,147</u>

(3) 投資その他の資産

(イ) 破産更正債権等

2,549

貸倒引当金

△ 2,549

0

(ロ) 長期前払消費税

62,116

投資その他の資産合計

62,116

固定資産合計

2,097,531

2 流動資産

(1) 現金預金

1,104,451

(2) 未収金

467,243

貸倒引当金

158

467,085

(3) 貯蔵品

6,800

流動資産合計

1,578,336

資産合計

3,675,867

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良等の財源に

充てるための企業債

611,668

企業債合計

611,668

(2) 引	当	金			
(イ) 退 職 給 付 引 当 金			<u>40,647</u>		
引 当 金 合 計				<u>40,647</u>	
固 定 負 債 合 計					652,315
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
(イ) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債			<u>38,299</u>		
企 業 債 合 計				38,299	
(2) 未 払 金				160,970	
(3) 引 当 金					
(イ) 賞 与 引 当 金			47,770		
(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>8,488</u>		
引 当 金 合 計				56,258	
(4) そ の 他 流 動 負 債					
(イ) 預 り 金			200		
(ロ) そ の 他			<u>2,500</u>		
そ の 他 流 動 負 債 合 計				2,700	
流 動 負 債 合 計					258,227

5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	
	収	益	化	累	計	額
						916,297
						<u>△ 313,515</u>
	繰	延	収	益	合	計
	負	債	合	計		
						<u>602,782</u>
						1,513,324

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	自	己	資	本	金	
	資	本	金	合	計	
						3,029,230
						3,029,230
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	(イ)	寄	附	金		1,350
	(ロ)	受	贈	財	産	評
				価	額	<u>20,630</u>
	資	本	剰	余	金	合
				計		21,980
(2)	利	益	剰	余	金	
	(イ)	当	年	度	未	処
				理	欠	損
				金		<u>888,667</u>
	利	益	剰	余	金	合
				計		<u>△ 888,667</u>
	剰	余	金	合	計	<u>△ 866,687</u>
	資	本	合	計		<u>2,162,543</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>3,675,867</u>

平成 3 1 年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～75 年
構築物	10～45 年
器械及び備品	3～20 年
車輛	4～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数

施設利用権	15～26 年
-------	---------

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「病院事業会計職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10～20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は324,983千円である。

3. セグメント情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成31年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算説明書 (収益的收入及び支出)

収 入 (単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業収益		1,579,404	1,563,734	15,670				
(1) 医 業 収 益		1,282,868	1,230,832	52,036				
	1. 入 院 収 益	668,273	660,285	7,988		1. 入 院 収 益	668,273	年間入院患者見込み数(延) 24,522人 1日平均入院患者数 67.0人 患者1人当り収入 27,252円
	2. 病院外来収益	401,615	362,122	39,493		1. 外 来 収 益	401,615	年間外来患者見込み数(延) 51,246人 1日平均外来患者数 189.1人 患者1人当り収入 7,837円
	3. 診療所外来収益	100,937	103,874		2,937	1. 田 原 診 療 所 外 来 収 益	4,310	年間外来患者見込み数(延) 230人 1日平均外来患者数 8.2人 患者1人当り収入 18,741円
						2. 吹 屋 診 療 所 外 来 収 益	5,299	年間外来患者見込み数(延) 258人 1日平均外来患者数 6.0人 患者1人当り収入 20,537円
						3. 備 中 診 療 所 外 来 収 益	71,028	年間外来患者見込み数(延) 5,096人 1日平均外来患者数 20.8 患者1人当り収入 13,938円

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						4. 平 川 診 療 所 外 来 収 益	15,370	年間外来患者見込み数(延) 990人 1日平均外来患者数 14.0人 患者1人当り収入 15,525円
						5. 湯 野 診 療 所 外 来 収 益	3,826	年間外来患者見込み数(延) 219人 1日平均外来患者数 9.5人 患者1人当り収入 17,470円
						6. 宇 治 診 療 所 外 来 収 益	1,104	年間外来患者見込み数(延) 189人 1日平均外来患者数 8.2人 患者1人当り収入 5,843円
	4. その他医業収益	112,043	104,551	7,492		1. 一般会計負担金	34,011	救急病院分 34,011
						2. 室料差額収益	21,315	個室室料差額収入 21,315
						3. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	50,251	人間ドック・各種健康診断料、 事業所等集団健康診断料、 各種予防検診・がん検査診断料、 各種予防接種料ほか 50,251
						4. 医療相談収益	768	個人健康診断料 768
						5. 受託検査施設 利 用 収 益	81	住民管理検診料 81
						6. 選定療養収益	83	特定療養費に該当する患者の自費 負担金 83
						7. その他医業収益	5,534	文書料、死体検案料、その他医業 収益 5,534

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
(2) 医 業 外 収 益		247,549	270,640		23,091			
	1. 他 会 計 病 院 負 担 金	146,053	144,493	1,560		1. 一般会計負担金	146,053	病院運営費負担金 146,053
	2. 他会計診療所 負 担 金	26,227	26,640		413	1. 一般会計負担金	26,227	田原・吹屋・備中・平川・湯野・宇治 診療所運営負担金 26,227
	3. 受取利息配当金	235	235			1. 預 金 利 息	235	預 金 利 息 235
	4. 長期前受金戻入	37,475	53,456		15,981	1. 長期前受金戻入	37,475	国庫補助金 402 県補助金 32,685 受贈財産評価額 4,388
	5. 資本費繰入収益	23,929	33,430		9,501	1. 資本費繰入収益	23,929	企業債元金償還繰入 23,929
	6. そ の 他 医 業 外 収 益	13,630	12,386	1,244		1. そ の 他 医 業 外 収 益	13,630	成羽長寿園、鶴寿荘医師派遣 負担金 4,699 休日当番医等謝金 1,008 医師住宅使用料 1,513 病衣、介護用品代、その他医業外 収益 6,410
(3) 訪 問 看 護 事 業 収 益		48,877	62,152		13,275			
	1. 訪 問 看 護 費 収 益	29,499	34,513		5,014	1. 訪 問 看 護 費 収 益	29,499	介護保険分 27,107 医療費分 2,392
	2. 利 用 料 収 益	2,979	3,751		772	1. 利 用 料 収 益	2,979	介護保険分 2,913 医療費分 66
	3. その他訪問看護 事 業 収 益	16,399	23,888		7,489	1. 一般会計補助金	16,285	一般会計補助金 16,285
						2. そ の 他 事 業 収 益	114	市外交通費、その他事業外収益 114

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
(4) 特 別 利 益		110	110					
	1. 固定資産売却益	10	10			1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100			1. 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益 100

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業費用		1,632,276	1,616,498	15,778				
(1) 医 業 費 用		1,565,270	1,535,934	29,336				
	1. 病 院 給 与 費	833,553	794,461	39,092		1. 給 料	338,874	医 師 給 料 55,201 医療技術職員給料 64,490 看護職員給料 170,898 事務職員給料 34,658 技能労務職員給料 13,627
						2. 手 当	184,780	扶 養 手 当 4,275 通 勤 手 当 9,943 住 居 手 当 3,771 超過勤務手当 7,040 管理職手当 8,451 期末勤勉手当 86,261 宿日直手当 9,696 児童手当 1,840 特殊勤務手当 46,768 夜間勤務手当 6,600 管理職員特別勤務手当 135
						3. 賃 金	89,179	非常勤医師賃金 59,460 看護師他臨時賃金 29,719
						4. 法 定 福 利 費	106,370	共済組合負担金 99,161 地方公務員災害補償基金負担金 790 社会保険負担金 6,419
						5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,461	賞与引当金繰入額 45,461

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						6. 法 定 福 利 費 引当金繰入額	8,023	法定福利費引当金繰入額 8,023
						7. 退 職 給 付 費	60,866	総合事務組合退職手当負担金 52,702 退職給付引当金繰入額 8,164
	2. 診療所給与費	50,893	51,172		279	1. 診 療 所 給 料	22,697	医 師 給 料 10,479 医療技術職員給料 606 看護職員給料 11,612
						2. 診 療 所 手 当	15,332	扶 養 手 当 267 通 勤 手 当 791 住 居 手 当 29 超過勤務手当 160 管理職手当 997 期末勤勉手当 9,022 宿日直手当 210 児童手当 120 特殊勤務手当 3,736
						3. 診 療 所 賃 金	5,621	非常勤医師賃金 2,340 看護師他臨時賃金 3,281
						4. 診 療 所 法 定 福 利 費	6,703	共済組合負担金 6,339 社会保険負担金 364
						5. 診 療 所 賞 与 引当金繰入額	459	賞与引当金繰入額 459
						6. 診療所法定福利 費引当金繰入額	81	法定福利費引当金繰入額 81
	3. 病院材料費	172,496	163,336	9,160		1. 薬 品 費	107,701	普 通 薬 22,620 注 射 薬 58,961 麻 薬 635

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
								血 液 4,211 検査試薬ほか 21,274
						2. 診 療 材 料 費	44,382	X線フィルム 86 酸素、笑気ガス 5,998 その他診療材料費 38,298
						3. 給 食 材 料 費	19,513	主 食 類 1,702 魚、肉、鶏卵、牛乳 5,511 野菜、果物 4,008 乾 物 類 4,092 調 味 料 等 1,748 その他給食材料 2,452
						4. 医療消耗備品費	900	診 療 用 具 600 給 食 用 具 300
	4. 診療所材料費	41,178	49,685		8,507	1. 診療所薬品費	40,380	田原診療所薬品費 2,756 吹屋診療所薬品費 3,077 備中診療所薬品費 29,059 平川診療所薬品費 3,506 湯野診療所薬品費 1,802 宇治診療所薬品費 180
						2. 診療所材料費	798	田原診療所診療材料費 40 吹屋診療所診療材料費 42 備中診療所診療材料費 612 平川診療所診療材料費 55 湯野診療所診療材料費 41 宇治診療所薬品費 8
	5. 経 費	281,944	271,069	10,875		1. 厚 生 福 利 費	724	総合事務組合福利厚生負担金 724
						2. 報 償 費	1,860	指導医師謝礼金ほか 1,860

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						3. 旅 費 交 通 費	4,061	職員出張旅費ほか 4,061
						4. 職 員 被 服 費	344	診療衣、白衣 344
						5. 消 耗 品 費	12,251	文房具類、その他消耗品 12,251
						6. 消 耗 備 品 費	1,568	事務用消耗備品ほか 1,568
						7. 光 熱 水 費	41,463	電 気 料 37,756 診療所電気料 1,732 水 道 料 1,656 診療所水道料 319
						8. 燃 料 費	851	公用車燃料費ほか 729 診療所燃料費 122
						9. 食 糧 費	64	人間ドック用菓子ほか 64
						10. 印 刷 製 本 費	1,038	年報、諸用紙印刷代ほか 1,038
						11. 修 繕 料	8,572	建物修繕費 2,436 一般備品修繕費 1,377 医療用器械器具修繕費 2,494 給食用器械器具修繕費 574 車両修繕費 388 医師住宅設備修繕費 784 診療所修繕費 519
						12. 保 険 料	2,428	医師賠償責任保険料 1,995 建物損害共済保険料 159 自動車損害共済保険料 164 自動車損害賠償責任保険料 110
						13. 賃 借 料	23,835	酸素濃縮器、携帯用ボンベ借上料 8,413 寝具類賃借料 5,454 遠隔読影支援システム利用料 1,498

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考	
				増	減	区 分	金 額		
								人工呼吸器賃借料	972
								内視鏡システム賃借料	726
								医療機器借上料	3,084
								玄関マット他レンタル料	256
								タクシー借上料	1,720
								複合機等借上料	355
								病院職員用パソコンレンタル料	1,290
								田原診療所土地借上料	67
								14. 委 託 料	165,761
						電子カルテシステム保守委託料	13,138		
						電子カルテシステム新元号対応委託料	4,320		
						ネットワークシステム保守委託料	2,329		
						MRI装置保守委託料	6,835		
						CT装置保守委託料	2,237		
						X線撮影装置・システム保守委託料	2,845		
						医療画像ネットワークシステム保守委託料	4,060		
						内視鏡装置・システム保守委託料	2,772		
						多項目自動血球分析装置保守委託料	731		
						超音波画像診断装置保守委託料	195		
						全身麻酔器保守委託料	339		
						血液ガス分析装置保守委託料	568		

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
								生化学自動分析装置保守委託料 1,106
								人工呼吸器点検委託料 982
								超音波白内障手術器械保守委託料 241
								高圧蒸気滅菌装置保守委託料 397
								骨密度測定装置保守委託料 110
								内視鏡洗浄消毒器保守委託料 132
								医療ガス設備保守委託料 478
								被爆放射線量測定検査委託料 228
								作業環境測定委託料 87
								X線装置放射線量測定委託料 65
								組織等検査委託料 24,819
								医薬品情報データ更新委託料 378
								入浴シャワー装置保守委託料 66
								診療衣等洗濯業務委託料 1,127
								産業廃棄物処理委託料 884
								医事業務委託料 32,078
								給食業務委託料 28,476
								給食栄養管理ソフト保守委託料 65
								院内清掃業務委託料 16,403
								消防用設備・防火対象物保守 委託料 515
								厨房害虫駆除委託料 151
								エレベーター保守点検委託料 2,473
								電気設備保守管理委託料 1,006
								電話交換設備保守委託料 282

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
								浄化槽維持管理委託料 3,369 空調設備フィルター清掃委託料 411 空調設備定期点検委託料 465 企業会計システム保守委託料 478 貯水槽・貯湯槽清掃業務委託料 273 宿直業務委託料 2,660 診療所管理業務委託料 1,767 田原診療所警備委託料 157 療養病床レクリエーション業務 委託料 125 特定建築物・防火設備定期調査 業務委託料 446 SPDシステム業務委託料 1,112 その他機器保守料ほか 1,580
						15. 通 信 運 搬 費	3,395	電 話 料 1,162 診療所電話料 367 郵 便 料 444 インターネット通信料 1,090 運送料ほか 332
						16. 交 際 費	300	院長交際費 300
						17. 諸 会 費	4,774	医 師 会 費 2,522 各種病院協議会費 430 その他各種会費 1,822
						18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,574	当直医師派遣負担金 4,940 病理解剖料負担金 540 その他各種負担金 94

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						19. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	639	貸倒引当金 639
						20. 雑 費	2,442	テレビ受信料 312 自動車重量税、各種申請手数料 883 その他雑費 1,247
						1. 建 物 減 価 償 却 費	100,805	建物減価償却費 100,805
						2. 構 築 物 減 価 償 却 費	7,384	構築物減価償却費 7,384
	6. 減 価 償 却 費	177,369	198,177		20,808	3. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	67,662	器械備品減価償却費 67,662
						4. 車 両 減 価 償 却 費	748	車両減価償却費 748
						5. 施 設 利 用 権 償 却 費	770	サービスセンター利用権償却費 671 水道施設利用権償却費 99
						1. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,142	控除対象外消費税額償却 5,142
						1. 棚 卸 資 産 減 耗 費	150	薬品廃棄等による減耗費 150
	8. 資 産 減 耗 費	1,040	1,363		323	2. 固定資産除却費	890	固定資産除却費 890
						1. 図 書 費	863	医学図書代 863
	9. 研 究 研 修 費	1,655	1,529	126		2. 旅 費 交 通 費	792	研究研修旅費 792
(2) 医 業 外 費 用		12,929	13,212		283			
	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,294	8,202		908	1. 企 業 債 利 息	7,294	企業債利息 7,294

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,625	5,000	625		1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,625	消費税及び地方消費税 5,625
	3. 雑 損 失	10	10			1. 雑 損 失	10	雑損失 10
(3) 訪 問 看 護 事 業 費 用		48,877	62,152		13,275			
	1. 訪 問 看 護 給 与 費	45,746	58,918		13,172	1. 訪 問 看 護 給 料	15,009	看護職員給料 15,009
						2. 訪 問 看 護 手 当	5,938	通勤手当 447 超過勤務手当 1,800 期末勤勉手当 3,191 特殊勤務手当 500
						3. 訪 問 看 護 賃 金	12,393	看護師他臨時賃金 12,393
						4. 訪 問 看 護 法 定 福 利 費	7,208	共済組合負担金 4,960 地方公務員災害補償基金負担金 36 社会保険負担金 2,212
						5. 訪 問 看 護 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,850	賞与引当金繰入額 1,850
						6. 訪 問 看 護 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	384	法定福利費引当金繰入額 384
						7. 訪 問 看 護 退 職 給 付 費	2,964	総合事務組合退職手当負担金 2,468 退職給付引当金繰入額 496
	2. 訪 問 看 護 材 料 費	80	70	10		1. 訪 問 看 護 材 料 費	80	訪問看護材料費 80
	3. 訪 問 看 護 経 費	3,051	3,164		113	1. 訪 問 看 護 厚 生 福 利 費	36	総合事務組合福利厚生負担金 36
						2. 訪 問 看 護 旅 費 交 通 費	42	職員出張旅費ほか 42
						3. 訪 問 看 護 被 服 費	63	看護予防衣ほか 63

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						4. 訪 問 看 護 消 耗 品 費	537	文房具類、その他消耗品 537
						5. 訪 問 看 護 光 熱 水 費	102	電 気 料 88 水 道 料 14
						6. 訪問看護燃料費	599	公用車燃料費ほか 599
						7. 訪問看護修繕料	378	一般備品修繕費 40 車両修繕費 338
						8. 訪問看護保険料	162	訪問看護事業者総合保障保険料 24 自動車損害共済保険料 83 自動車損害賠償責任保険料 55
						9. 訪問看護賃借料	297	訪問看護システム等賃借料 284 複合機借上料 13
						10. 訪問看護委託料	179	訪問看護システム保守委託料 179
						11. 訪 問 看 護 通 信 運 搬 費	426	電 話 料 316 郵 便 料 26 インターネット通信料 84
						12. 訪 問 看 護 諸 会 費	106	訪問看護ステーション連絡協議会 負担金 75 各種研修負担金 31
						13. 訪問看護雑費	124	自動車重量税 15 その他雑費 109
(4) 特 別 損 失		200	200					
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100			1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損 100

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
	2. そ の 他 特 別 損 失	100	100			1. そ の 他 特 別 損 失	100	固定資産除却費 100
(5) 予 備 費		5,000	5,000					
	1. 予 備 費	5,000	5,000			1. 予 備 費	5,000	5,000

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的收入		37,700	52,200		14,500			
(1) 企業債		37,700	52,200		14,500			
	1. 企業債	37,700	52,200		14,500	1. 企業債	37,700	施設設備改良整備経費 20,200 有形固定資産購入経費 17,500

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		87,755	125,040		37,285			
(1) 建設改良費		39,896	58,178		18,282			
	1. 施設整備費	21,474	1,289	20,185		1. 工事請負費	19,317	医師住宅改修工事費 18,150 MRI棟1階内部改修工事 1,167
						2. 委託料	2,157	医師住宅改修工事設計監理 2,157 委託料
	2. 有形固定資産 購入費	18,422	56,889		38,467	1. 器械及び備品 購入費	18,422	骨密度測定装置 6,380 多項目自動血球分析装置 6,380 除細動器 2,145 ベッドサイドモニタ 1,320 輸血検査装置 883 解析付心電計 770 車いす 375 自動血圧計 169
(2) 企業債償還金		47,859	66,862		19,003			
	1. 企業債償還金	47,859	66,862		19,003	1. 企業債償還金	47,859	企業債償還元金 47,859

平成 3 1 年度高梁市へき地診療所特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市へき地診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8 , 3 2 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入) 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (単位 千円)

款	項	金 額
2 診療収入		5,197
	1 診療収入	5,197
4 県支出金		3,348
	1 県補助金	3,348
5 繰入金		9,782
	1 一般会計繰入金	9,782
歳 入	合 計	18,327

(歳 出) (単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		14,975
	1 総務管理費	14,975
2 医業費		2,548
	1 医業費	2,548
4 公債費		804
	1 公債費	804
歳 出	合 計	18,327

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 診療収入	5,197	5,197	0
4 県支出金	3,348	3,432	△84
5 繰入金	9,782	10,552	△770
歳 入 合 計	18,327	19,181	△854

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	14,975	15,502	△527	3,348	0	2,689	8,938
2 医業費	2,548	2,875	△327	0	0	2,508	40
4 公債費	804	804	0	0	0	0	804
歳 出 合 計	18,327	19,181	△854	3,348	0	5,197	9,782

２．歳 入

(款) ２．診療収入		(項) １．診療収入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
１ 国民健康保険診療報酬収入	840	840	0	１ 現年分	840	国保加入者診療収入 840
２ 社会保険診療報酬収入	600	600	0	１ 現年分	600	社保加入者診療収入 600
４ 後期高齢者診療報酬収入	3,060	3,060	0	１ 現年分	3,060	後期高齢者診療収入 3,060
５ 一部負担金収入	696	696	0	１ 現年分	696	一部負担金収入 696
６ その他診療収入	1	1	0	１ 現年分	1	生保等公費負担分診療収入 1
計	5,197	5,197	0			

(款) ４．県支出金		(項) １．県補助金		(単位 千円)		
１ へき地診療所運営費県補助金	3,348	3,432	△84	１ へき地診療所 運営費補助金	3,348	へき地診療所運営費補助金 3,348
計	3,348	3,432	△84			

(款) ５．繰入金		(項) １．一般会計繰入金		(単位 千円)		
１ 一般会計繰入金	9,782	10,552	△770	１ 一般会計繰入 金	9,782	一般会計繰入金 9,782
計	9,782	10,552	△770			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	14, 975	15, 502	△527	3, 348		2, 689	8, 938	11 需用費	1, 339	消耗品費 40 燃料費 46 印刷製本費 28 光熱水費 425 修繕料 800
								12 役務費	224	通信運搬費 74 手数料 8 保険料 142
								13 委託料	12, 626	診療委託料 11, 670 診療所事務補助業務委託料 587 合併処理浄化槽管理清掃委託料 93 システム等保守点検委託料 256 草刈業務委託料 20
								14 使用料及び賃借料	536	機械借上料 506 受信料 30
								18 備品購入費	250	診療所備品購入費 50 医療器具購入費 100 施設用備品購入費 100
計	14, 975	15, 502	△527	3, 348	0	2, 689	8, 938			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位 千円)

2 医療用消耗器材費	148	115	33			108	40	11 需用費	30	消耗品費 30
								12 役務費	98	手数料 98
								13 委託料	20	医療廃棄物収集運搬委託料 9 廃棄物等処分委託料 11

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3 医療用衛生材料費	2,400	2,760	△360			2,400		11 需用費	2,400	医薬材料費	2,400
計	2,548	2,875	△327	0	0	2,508	40				

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	791	780	11				791	23 償還金利子及び割引料	791	元金 791
2 利子	13	24	△11				13	23 償還金利子及び割引料	13	利子 13
計	804	804	0	0	0	0	804			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 医 療 用 機 械 器 具 整 備 事 業	1,969	1,190		791	399
計	1,969	1,190		791	399

平成 3 1 年度高梁市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4 1 , 5 7 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)		第 1 表 歳 入 歳 出 予 算	(単位 千円)
款	項	金	額
1 後期高齢者医療保険料			372, 371
	1 後期高齢者医療保険料		372, 371
2 使用料及び手数料			40
	1 手数料		40
4 繰入金			164, 866
	1 一般会計繰入金		164, 866
5 繰越金			1
	1 繰越金		1
6 諸収入			4, 295
	1 延滞金、加算金及び過料		51
	2 償還金及び還付加算金		1, 510
	5 雑入		2, 734
歳 入 合 計			541, 573

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,706
	1 総務管理費	1,632
	2 徴収費	74
2 後期高齢者医療広域連合納付金		533,129
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	533,129
3 保健事業費		5,228
	1 健康保持増進事業費	5,228
4 諸支出金		1,510
	1 償還金及び還付加算金	1,510
歳 出	合 計	541,573

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	372, 371	362, 508	9, 863
2 使用料及び手数料	40	40	0
4 繰入金	164, 866	190, 163	△25, 297
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	4, 295	3, 410	885
歳 入 合 計	541, 573	556, 122	△14, 549

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1, 706	1, 708	△2	0	0	42	1, 664
2 後期高齢者医療広域連合納付金	533, 129	547, 455	△14, 326	0	0	533, 128	1
3 保健事業費	5, 228	5, 399	△171	0	0	2, 733	2, 495
4 諸支出金	1, 510	1, 560	△50	0	0	1, 510	0
歳 出 合 計	541, 573	556, 122	△14, 549	0	0	537, 413	4, 160

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料		(項) 1. 後期高齢者医療保険料		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	372, 371	362, 508	9, 863	1 現年度分	371, 871	特別徴収保険料 278, 903 普通徴収保険料 92, 968
				2 滞納繰越分	500	普通徴収保険料 500
計	372, 371	362, 508	9, 863			

(款) 2. 使用料及び手数料		(項) 1. 手数料		(単位 千円)		
2 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	督促手数料 40
計	40	40	0			

(款) 4. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金		(単位 千円)		
1 事務費繰入金	1, 664	1, 666	△2	1 事務費繰入金	1, 664	事務費繰入金 1, 664
2 保険基盤安定繰入金	160, 707	184, 896	△24, 189	1 保険基盤安定繰入金	160, 707	保険基盤安定繰入金 160, 707
3 保健事業繰入金	2, 495	3, 601	△1, 106	1 保健事業繰入金	2, 495	保健事業繰入金 2, 495
計	164, 866	190, 163	△25, 297			

(款) 5. 繰越金		(項) 1. 繰越金		(単位 千円)		
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料		(単位 千円)		
1 延滞金	50	50	0	1 延滞金	50	延滞金 50
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	51	51	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金 (単位 千円)

1 保険料還付金	1, 500	1, 500	0	1 保険料還付金	1, 500	保険料還付金 1, 500
2 還付加算金	10	60	△50	1 還付加算金	10	還付加算金 10
計	1, 510	1, 560	△50			

(款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑入 (単位 千円)

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
5 雑入	2, 733	1, 798	935	1 雑入	2, 733	後期高齢者健診事業補助金 2, 733
計	2, 734	1, 799	935			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,632	1,634	△2				1,632	9 旅費	2	普通旅費	2
								11 需用費	80	消耗品費	50
										印刷製本費	30
							12 役務費	1,550	通信運搬費	1,550	
計	1,632	1,634	△2	0	0	0	1,632				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費 (単位 千円)

1 徴収費	74	74	0			42	32	11 需用費	15	消耗品費 10 燃料費 5
								12 役務費	59	通信運搬費 58 手数料 1
計	74	74	0	0	0	42	32			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 千円)

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	533,129	547,455	△14,326			533,128	1	19 負担金補助 及び交付金	533,129	保険料納付金 533,129
計	533,129	547,455	△14,326	0	0	533,128	1			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費 (単位 千円)

1 健康診査費	5,228	5,399	△171			2,733	2,495	11 需用費	335	消耗品費 30 燃料費 5 印刷製本費 300
								12 役務費	779	通信運搬費 470 手数料 309

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康保持増進事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 委託料	4, 100	健診委託料 システム処理委託料	3, 200 900
								19 負担金補助 及び交付金	14	データ管理システム負担金	14
計	5, 228	5, 399	△171	0	0	2, 733	2, 495				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

1 保険料還付金	1, 500	1, 500	0			1, 500		23 償還金利子 及び割引料	1, 500	保険料還付金 1, 500
2 還付加算金	10	60	△50			10		23 償還金利子 及び割引料	10	保険料還付加算金 10
計	1, 510	1, 560	△50	0	0	1, 510	0			

平成 3 1 年度高梁市介護保険特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 9 3 2, 9 3 1 千円、サービス勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 6, 0 2 5 千円と定める。

2 事業勘定及びサービス勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

事業勘定（歳 入）		第 1 表 歳 入 歳 出 予 算	（単位 千円）
款	項	金	額
1 介護保険料			881,404
	1 介護保険料		881,404
4 使用料及び手数料			97
	2 手数料		97
5 国庫支出金			1,290,690
	1 国庫負担金		799,663
	2 国庫補助金		491,027
6 支払基金交付金			1,260,932
	1 支払基金交付金		1,260,932
7 県支出金			715,120
	1 県負担金		680,913
	2 県補助金		34,207
8 財産収入			128
	1 財産運用収入		128
10 繰入金			784,510
	1 一般会計繰入金		768,119
	2 基金繰入金		16,391
11 繰越金			3
	1 繰越金		3
12 諸収入			47
	1 延滞金、加算金及び過料		2
	5 雑入		45
歳 入 合 計			4,932,931

事業勘定（歳 出）

（単位 千円）

款	項	金 額
1 総務費		100,937
	1 総務管理費	99,655
	2 徴収費	1,282
2 介護認定費		8,042
	1 介護認定審査費	8,042
3 保険給付費		4,555,622
	1 介護サービス等諸費	4,098,703
	2 介護予防サービス等諸費	99,280
	3 高額介護サービス等費	91,643
	4 高額医療合算介護サービス等費	13,216
	6 特定入所者介護サービス等費	248,360
	9 その他諸費	4,420
5 基金積立金		129
	1 基金積立金	129
6 地域支援事業費		259,253
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	93,642
	2 一般介護予防事業費	38,362
	3 包括的支援等事業費	126,797
	4 その他諸費	452
7 諸支出金		8,948
	1 償還金及び還付加算金	1,412
	2 単市地域支援事業費	7,536
歳 出	合 計	4,932,931

第 1 表 歳入歳出予算

サービス勘定（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1 サービス収入		2,688
	2 予防給付費収入	2,688
7 財産収入		74
	1 財産運用収入	74
8 繰入金		71,971
	1 一般会計繰入金	57,602
	4 基金繰入金	14,369
11 諸収入		192
	2 雑入	192
12 市債		11,100
	1 市債	11,100
歳入	合 計	86,025

サービス勘定（歳出）

（単位 千円）

款	項	金額
2 サービス事業費		45,156
	3 老人保健施設事業費	26,808
	4 介護予防支援事業費	18,348
5 公債費		40,869
	1 公債費	40,869
歳出	合 計	86,025

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老人保健施設整備事業	11,100	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	5. 0 % 以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他融資機関についてもその融資条件に よる。 ただし、市財政の都合により繰上償還すること ができる。

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	881,404	875,024	6,380
4 使用料及び手数料	97	97	0
5 国庫支出金	1,290,690	1,262,469	28,221
6 支払基金交付金	1,260,932	1,227,387	33,545
7 県支出金	715,120	695,051	20,069
8 財産収入	128	164	△36
10 繰入金	784,510	746,872	37,638
11 繰越金	3	3	0
12 諸収入	47	47	0
歳 入 合 計	4,932,931	4,807,114	125,817

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,937	100,355	582	0	0	142	100,795
2 介護認定費	8,042	9,817	△1,775	0	0	0	8,042
3 保険給付費	4,555,622	4,419,148	136,474	1,898,343	0	1,230,020	1,427,259
5 基金積立金	129	164	△35	0	0	128	1
6 地域支援事業費	259,253	268,718	△9,465	107,466	0	30,915	120,872
7 諸支出金	8,948	8,912	36	0	0	2	8,946
歳 出 合 計	4,932,931	4,807,114	125,817	2,005,809	0	1,261,207	1,665,915

2. 歳 入

(款) 1. 介護保険料		(項) 1. 介護保険料		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料	881, 404	875, 024	6, 380	1 現年度分	877, 488	特別徴収保険料 825, 738 普通徴収保険料 51, 750
				2 滞納繰越分	3, 916	普通徴収保険料 3, 916
計	881, 404	875, 024	6, 380			

(款) 4. 使用料及び手数料		(項) 2. 手数料		(単位 千円)		
2 督促手数料	97	97	0	1 督促手数料	97	督促手数料 97
計	97	97	0			

(款) 5. 国庫支出金		(項) 1. 国庫負担金		(単位 千円)		
1 介護給付費負担金	799, 663	778, 060	21, 603	1 現年度分	799, 662	介護給付費負担金 799, 662
				2 過年度分	1	前年度精算分 1
計	799, 663	778, 060	21, 603			

(款) 5. 国庫支出金		(項) 2. 国庫補助金		(単位 千円)		
1 調整交付金	417, 767	400, 319	17, 448	1 現年度分	417, 767	調整交付金 417, 767
2 調整交付金 (総合事業)	10, 568	12, 648	△2, 080	1 現年度分調整交付金	10, 568	調整交付金 (総合事業) 10, 568
3 地域支援事業交付金 (総合事業)	22, 900	25, 347	△2, 447	1 現年度分	22, 900	地域支援事業交付金 (総合事業) 22, 900
4 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39, 791	42, 095	△2, 304	1 現年度分	39, 791	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 39, 791
6 保険者機能強化推進交付金	1	0	1	1 現年度分	1	保険者機能強化推進交付金 1
事業費補助金	0	4, 000	△4, 000			本目廃止

(款) 5. 国庫支出金		(項) 2. 国庫補助金			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	491, 027	484, 409	6, 618			

(款) 6. 支払基金交付金		(項) 1. 支払基金交付金			(単位 千円)	
1 介護給付費交付金	1, 230, 017	1, 193, 169	36, 848	1 現年度分	1, 230, 016	介護給付費交付金 1, 230, 016
				2 過年度分	1	前年度精算分 1
2 地域支援事業支援交付金	30, 915	34, 218	△3, 303	1 現年度分	30, 915	地域支援事業支援交付金 30, 915
計	1, 260, 932	1, 227, 387	33, 545			

(款) 7. 県支出金		(項) 1. 県負担金			(単位 千円)	
1 介護給付費負担金	680, 913	658, 162	22, 751	1 現年度分	680, 912	介護給付費負担金 680, 912
				2 過年度分	1	前年度精算分 1
計	680, 913	658, 162	22, 751			

(款) 7. 県支出金		(項) 2. 県補助金			(単位 千円)	
1 地域支援事業交付金（総合事業）	14, 312	15, 842	△1, 530	1 現年度分	14, 312	地域支援事業交付金（総合事業） 14, 312
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	19, 895	21, 047	△1, 152	1 現年度分	19, 895	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 19, 895
計	34, 207	36, 889	△2, 682			

(款) 8. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入			(単位 千円)	
2 利子及び配当金	128	164	△36	1 利子及び配当金	128	介護給付費準備基金利子収入 128
計	128	164	△36			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	768, 119	742, 497	25, 622	1 職員給与費等繰入金	64, 838	職員給与費等繰入金 64, 838
				2 事務費等繰入金	35, 957	事務費繰入金 35, 957
				3 認定審査費繰入金	8, 042	認定審査費繰入金 8, 042
				4 介護保険給付費繰入金	576, 143	現年度分 576, 143
				6 地域支援事業繰入金	83, 139	地域支援事業繰入金 83, 139
計	768, 119	742, 497	25, 622			

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

1 介護給付費準備基金繰入金	16, 391	4, 375	12, 016	1 介護給付費準備基金繰入金	16, 391	介護給付費準備基金繰入金 16, 391
計	16, 391	4, 375	12, 016			

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
2 介護給付費負担金等繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	介護給付費負担金等前年度繰越金 2
計	3	3	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
---------------	---	---	---	--------------	---	--------------

(款) 1 2. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 1 2. 諸収入 (項) 5. 雑入 (単位 千円)

1 雑入	43	43	0	1 雑入	43	雑入 43
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
計	45	45	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	98, 887	98, 295	592			44	98, 843	1 報酬	8, 116	介護認定調査員報酬 5, 600 介護保険事業計画推進委員会委員報酬 142 嘱託職員報酬 2, 374
								2 給料	31, 985	一般職給 31, 985
								3 職員手当等	18, 316	扶養手当 1, 500 通勤手当 1, 469 住居手当 282 超過勤務手当 400 管理職手当 900 期末勤勉手当 12, 965 児童手当 800
								4 共済費	10, 364	共済組合負担金 9, 995 社会保険料 369
								9 旅費	629	普通旅費 11 費用弁償 618
								11 需用費	866	消耗品費 203 燃料費 63 印刷製本費 600
								12 役務費	14, 835	通信運搬費 1, 735 手数料 13, 100
								13 委託料	8, 969	計画策定委託料 2, 941 システム等保守点検委託料 435 認定調査委託料 1, 791 システム改修委託料 3, 802
								14 使用料及び賃借料	28	駐車場使用料 15 著作権使用料 13
								18 備品購入費	237	事務機器購入費 237

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金補助 及び交付金	4, 542	総合事務組合退職手当負担金 4, 478 総合事務組合福利厚生負担金 64
2 連合会負担 金	768	778	△10				768	19 負担金補助 及び交付金	768	国保連合会負担金 317 第三者行為求償事務負担金 100 保険料特別徴収事務負担金 115 介護サービス相談処理費負担金 236
計	99, 655	99, 073	582	0	0	44	99, 611			

（款） 1. 総務費

（項） 2. 徴収費

（単位 千円）

1 賦課徴収費	1, 282	1, 282	0			98	1, 184	11 需用費	53	消耗品費 13 燃料費 40
								12 役務費	1, 229	通信運搬費 1, 229
計	1, 282	1, 282	0	0	0	98	1, 184			

（款） 2. 介護認定費

（項） 1. 介護認定審査費

（単位 千円）

1 介護認定審 査費	8, 042	9, 817	△1, 775				8, 042	1 報酬	4, 500	介護認定審査会委員報酬 4, 500
								9 旅費	254	普通旅費 4 費用弁償 250
								11 需用費	500	消耗品費 500
								12 役務費	80	通信運搬費 80
								13 委託料	2, 454	要介護認定事務委託料 1, 198 システム等保守点検委託料 1, 256
								18 備品購入費	254	事務機器購入費 254

(款) 2. 介護認定費

(項) 1. 介護認定審査費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	8,042	9,817	△1,775	0	0	0	8,042			

(款) 3. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

1 居宅介護サービス給付費	1,133,171	1,152,194	△19,023	472,198		305,958	355,015	19 負担金補助及び交付金	1,133,171	居宅介護サービス給付費負担金 1,133,171
2 特例居宅介護サービス給付費	4,370	4,822	△452	1,821		1,181	1,368	19 負担金補助及び交付金	4,370	特例居宅介護サービス給付費負担金 4,370
3 地域密着型介護サービス給付費	866,820	842,704	24,116	361,208		234,041	271,571	19 負担金補助及び交付金	866,820	地域密着型介護サービス給付費負担金 866,820
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5 施設介護サービス給付費	1,908,582	1,777,601	130,981	795,313		515,317	597,952	19 負担金補助及び交付金	1,908,582	施設介護サービス給付費負担金 1,908,582
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	4,043	5,305	△1,262	1,685		1,092	1,266	19 負担金補助及び交付金	4,043	居宅介護福祉用具購入費 4,043
8 居宅介護住宅改修費	11,532	13,619	△2,087	4,806		3,114	3,612	19 負担金補助及び交付金	11,532	居宅介護住宅改修費 11,532

（款） ３．保険給付費

（項） １．介護サービス等諸費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
9 居宅介護サービス計画給付費	170,182	172,066	△1,884	70,916		45,949	53,317	19 負担金補助及び交付金	170,182	居宅介護サービス計画給付費負担金 170,182
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	4,098,703	3,968,314	130,389	1,707,947	0	1,106,652	1,284,104			

（款） ３．保険給付費

（項） ２．介護予防サービス等諸費

（単位 千円）

１ 介護予防サービス給付費	62,959	55,733	7,226	26,235		16,999	19,725	19 負担金補助及び交付金	62,959	介護予防サービス給付費負担金 62,959
２ 特例介護予防サービス給付費	1	81	△80				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費負担金 1
３ 地域密着型介護予防サービス給付費	13,101	19,581	△6,480	5,459		3,537	4,105	19 負担金補助及び交付金	13,101	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 13,101
４ 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
５ 介護予防福祉用具購入費	1,560	1,973	△413	650		421	489	19 負担金補助及び交付金	1,560	介護予防福祉用具購入費 1,560

(款) 3. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6 介護予防住宅改修費	8,711	8,078	633	3,630		2,352	2,729	19 負担金補助及び交付金	8,711	介護予防住宅改修費 8,711
7 介護予防サービス計画給付費	12,946	18,255	△5,309	5,394		3,496	4,056	19 負担金補助及び交付金	12,946	介護予防サービス計画給付費負担金 12,946
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	99,280	103,703	△4,423	41,368	0	26,805	31,107			

(款) 3. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

1 高額介護サービス費	91,432	89,801	1,631	38,101		24,688	28,643	19 負担金補助及び交付金	91,432	高額介護サービス費 91,432
2 高額介護予防サービス費	211	157	54	87		57	67	19 負担金補助及び交付金	211	高額介護予防サービス費 211
計	91,643	89,958	1,685	38,188	0	24,745	28,710			

(款) 3. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

1 高額医療合算介護サービス費	13,005	13,158	△153	5,420		3,511	4,074	19 負担金補助及び交付金	13,005	高額医療合算介護サービス費 13,005
2 高額医療合算介護予防サービス費	211	66	145	87		57	67	19 負担金補助及び交付金	211	高額医療合算介護予防サービス費 211
計	13,216	13,224	△8	5,507	0	3,568	4,141			

（款） 3. 保険給付費

（項） 6. 特定入所者介護サービス等費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定入所者介護サービス費	248, 206	238, 711	9, 495	103, 428		67, 016	77, 762	19 負担金補助及び交付金	248, 206	特定入所者介護サービス給付費負担金 248, 206
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス給付費負担金 1
3 特定入所者介護予防サービス費	152	383	△231	63		41	48	19 負担金補助及び交付金	152	特定入所者介護予防サービス給付費負担金 152
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス給付費負担金 1
計	248, 360	239, 096	9, 264	103, 491	0	67, 057	77, 812			

（款） 3. 保険給付費

（項） 9. その他諸費

（単位 千円）

1 審査支払手数料	4,420	4,853	△433	1,842		1,193	1,385	12 役務費	4,420	手数料 4,420
計	4,420	4,853	△433	1,842	0	1,193	1,385			

（款） 5. 基金積立金

（項） 1. 基金積立金

（単位 千円）

1 基金積立金	129	164	△35			128	1	25 積立金	129	介護給付費準備基金積立金 129
計	129	164	△35	0	0	128	1			

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	85,904	87,743	△1,839	32,280		20,886	32,738	7 賃金	297	臨時賃金 297
								8 報償費	96	一般報償費 96
								11 需用費	10	消耗品費 10
								13 委託料	5,161	緩和型サービス委託料 5,161
								19 負担金補助及び交付金	80,340	現行型相当サービス給付費負担金 80,340
2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,738	7,100	638	3,229		2,089	2,420	13 委託料	7,738	原則的介護予防ケアマネジメント委託料 7,360 簡略な介護予防ケアマネジメント委託料 378
計	93,642	94,843	△1,201	35,509	0	22,975	35,158			

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

1 一般介護予防事業費	38,362	31,235	7,127	12,082		7,818	18,462	2 給料	12,351	一般職給 12,351
								3 職員手当等	6,655	扶養手当 438
										通勤手当 462
										住居手当 324
										超過勤務手当 200
										管理職手当 276
								4 共済費	4,503	共済組合負担金 3,603
										社会保険料 900
								7 賃金	6,300	臨時賃金 6,300
								8 報償費	910	講師謝礼 910

（款） 6. 地域支援事業費

（項） 2. 一般介護予防事業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								9 旅費	84	費用弁償	84
								11 需用費	787	消耗品費	551
										燃料費	70
										印刷製本費	46
										修繕料	120
								12 役務費	320	通信運搬費	160
										手数料	132
										保険料	28
13 委託料	2, 262	運動指導士委託料	2, 262								
19 負担金補助 及び交付金	4, 155	地域介護予防活動補助金	2, 400								
		総合事務組合退職手当負担金	1, 730								
		総合事務組合福利厚生負担金	25								
27 公課費	35	自動車重量税	35								
計	38, 362	31, 235	7, 127	12, 082	0	7, 818	18, 462				

（款） 6. 地域支援事業費

（項） 3. 包括的支援等事業費

（単位 千円）

1 総合相談事業費	8, 436	8, 436	0	4, 871			3, 565	13 委託料	8, 436	高齢者実態把握事業委託料 5, 436 在宅介護支援センター運営委託料 3, 000
2 権利擁護事業費	806	965	△159	465			341	13 委託料	806	権利擁護等アドバイザー委託料 654 緊急一時保護業務委託料 152
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	63, 180	72, 456	△9, 276	33, 081			30, 099	1 報酬	126	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 126
								2 給料	29, 331	一般職給 29, 331

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								3 職員手当等	15,245	扶養手当 360 通勤手当 1,047 住居手当 324 超過勤務手当 800 管理職手当 624 期末勤勉手当 11,670 児童手当 420
								4 共済費	8,957	共済組合負担金 8,507 社会保険料 450
								7 賃金	2,500	臨時賃金 2,500
								8 報償費	141	講師謝礼 141
								9 旅費	150	普通旅費 100 費用弁償 50
								11 需用費	711	消耗品費 383 燃料費 200 食糧費 18 修繕料 110
								12 役務費	121	通信運搬費 121
								13 委託料	338	システム等保守点検委託料 338
								14 使用料及び賃借料	1,214	会場借上料 25 システム借上料 1,189
								19 負担金補助及び交付金	4,346	総合事務組合退職手当負担金 4,107 総合事務組合福利厚生負担金 59 各種研修負担金 180
4 任意事業費	41,167	48,780	△7,613	13,643			27,524	1 報酬	756	嘱託職員報酬 756
								8 報償費	77	講師謝礼 77

（款） 6．地域支援事業費

（項） 3．包括的支援等事業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								9 旅費	35	費用弁償	35
								11 需用費	142	消耗品費	137
										燃料費	5
								12 役務費	796	通信運搬費	442
										手数料	354
								13 委託料	31, 122	家族介護教室運営事業委託料	100
										緊急通報業務委託料	3, 867
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	333	630	△297	192			141			介護給付費通知作成委託料	175
										配食サービス状況把握事業委託料	26, 980
								14 使用料及び 賃借料	338	物品借上料	207
										システム利用料	131
								19 負担金補助 及び交付金	645	家族介護者交流事業補助金	600
										高齢者位置情報サービス利用補助金	20
										各種研修負担金	25
		20 扶助費	7, 256	成年後見人等報酬助成金	7, 256						
								8 報償費	150	講師謝礼	150
								9 旅費	19	普通旅費	4
										費用弁償	15
								11 需用費	76	消耗品費	70
										燃料費	6
		12 役務費	30	通信運搬費	30						
		13 委託料	45	手話通訳業務委託料	15						
										駐車場警備委託料	30

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								14 使用料及び賃借料	8	有料道路通行料	8
								19 負担金補助及び交付金	5	各種研修負担金	5
6 生活支援体制整備事業費	9,315	6,354	2,961	5,378			3,937	13 委託料	9,315	生活支援サービス体制整備事業委託料	9,315
7 認知症総合支援事業費	3,560	4,296	△736	2,056			1,504	8 報償費	532	講師謝礼	532
								9 旅費	103	普通旅費	103
								11 需用費	90	消耗品費	90
								12 役務費	15	通信運搬費	15
								13 委託料	2,820	認知症ケア向上事業委託料	2,820
計	126,797	141,917	△15,120	59,686	0	0	67,111				

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

(単位 千円)

1 審査支払手数料	452	723	△271	189		122	141	12 役務費	452	手数料 452
計	452	723	△271	189	0	122	141			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

1 第1号被保険者保険料還付金	1,400	1,400	0				1,400	23 償還金利子及び割引料	1,400	第1号被保険者保険料還付金 1,400
2 償還金	2	2	0			2		23 償還金利子及び割引料	2	前年度介護給付費交付金返還金 1 前年度介護給付費負担金返還金 1

（款） 7. 諸支出金

（項） 1. 償還金及び還付加算金

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 第 1 号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10	23 償還金利子 及び割引料	10	第 1 号被保険者保険料加算金 10
計	1,412	1,412	0	0	0	2	1,410			

（款） 7. 諸支出金

（項） 2. 単市地域支援事業費

（単位 千円）

1 介護予防ケアマネジメント事業費	7,536	7,500	36				7,536	13 委託料	7,536	事業委託料 7,536
計	7,536	7,500	36	0	0	0	7,536			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	18	73,667	40,216	113,883	22,105	135,988	
前 年 度	18	73,414	38,590	112,004	22,240	134,244	
比 較	0	253	1,626	1,879	△ 135	1,744	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,298	2,978	0	930	1,400	1,800
	前 年 度	2,010	2,586	0	930	1,400	2,148
	比 較	288	392	0	0	0	△ 348
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	29,590	0	1,220	0	0
	前 年 度	0	28,656	0	860	0	0
	比 較	0	934	0	360	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	253	給与改定に伴う増加分	217	平成29年 給料引き上げ率 0.14% 平成30年 給料引き上げ率 0.15%
		昇給に伴う増加分	377	平均昇給率 2.06%
		その他の増減分	△ 341	配置異動等に伴うもの 職員の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 18人 0人 18人 前年度 18人 0人 18人 採用退職の状況等（予定） 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	1,626	給与改定に伴う増加分	1,090	期末勤勉手当（勤勉手当率）平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		その他の増減分	536	配置異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	339,300	
	平 均 給 与 月 額	383,735	
	平 均 年 齢 (歳)	44.09	
	(H31.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	341,228	
	平 均 給 与 月 額	393,650	
	平 均 年 齢 (歳)	45.02	
	(H30.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
H31. 1. 1 現 在	1級	3	16. 7
	2級		
	3級	9	50. 0
	4級	4	22. 2
	5級	2	11. 1
	6級		
	計	18	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	17	17	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	2,688	2,688	0
7 財産収入	74	104	△30
8 繰入金	71,971	57,757	14,214
1 1 諸収入	192	192	0
1 2 市債	11,100	0	11,100
歳 入 合 計	86,025	60,741	25,284

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 サービス事業費	45,156	19,864	25,292	0	11,100	17,313	16,743
5 公債費	40,869	40,877	△8	0	0	10	40,859
歳 出 合 計	86,025	60,741	25,284	0	11,100	17,323	57,602

２．歳 入

(款) １．サービス収入		(項) ２．予防給付費収入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
３ 介護予防サービス計画費収入	2,688	2,688	0	１ 介護予防サービス計画費収入	2,688	介護予防サービス計画費収入 2,688
計	2,688	2,688	0			

(款) ７．財産収入		(項) １．財産運用収入		(単位 千円)		
１ 基金利子	74	104	△30	１ 基金利子	74	介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金利子 74
計	74	104	△30			

(款) ８．繰入金		(項) １．一般会計繰入金		(単位 千円)		
１ 一般会計繰入金	57,602	57,743	△141	１ 一般会計繰入金	57,602	一般会計繰入金 57,602
計	57,602	57,743	△141			

(款) ８．繰入金		(項) ４．基金繰入金		(単位 千円)		
１ 基金繰入金	14,369	14	14,355	１ 介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金繰入金	14,369	介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金繰入金 14,369
計	14,369	14	14,355			

(款) １１．諸収入		(項) ２．雑入		(単位 千円)		
１ 雑入	192	192	0	１ 雑入	192	電算システム使用負担金 192
計	192	192	0			

(款) 1 2. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 老人保健施設整備事業債	11, 100	0	11, 100	1 老人保健施設 整備事業債	11, 100	老人保健施設整備事業費充当 11, 100
計	11, 100	0	11, 100			

(款) 2. サービス事業費 (項) 3. 老人保健施設事業費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 老人保健施設費	26,808	909	25,899		11,100	14,433	1,275	11 需用費	500	修繕料	500
								12 役務費	30	保険料	30
								13 委託料	3,347	特定建築物報告業務委託料 システム改修委託料	108 3,239
								14 使用料及び賃借料	637	土地借上料	637
								15 工事請負費	17,930	施設等改修工事費	17,930
								18 備品購入費	4,290	機械器具購入費	4,290
								25 積立金	74	老人保健施設基金積立金	74
計	26,808	909	25,899	0	11,100	14,433	1,275				

(款) 2. サービス事業費 (項) 4. 介護予防支援事業費 (単位 千円)

1 介護予防支援事業費	18,348	18,955	△607			2,880	15,468	2 給料	8,880	一般職給	8,880
								3 職員手当等	4,485	通勤手当	552
										超過勤務手当	131
										管理職手当	276
										期末勤勉手当	3,526
								4 共済費	2,548	共済組合負担金	2,548
								11 需用費	255	消耗品費	100
燃料費	70										
修繕料	85										
12 役務費	60	通信運搬費	60								
13 委託料	395	介護予防プラン作成委託料	191								
		システム等保守点検委託料	204								

(款) 2. サービス事業費

(項) 4. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								14 使用料及び賃借料	463	電算システム借上料	463
								19 負担金補助及び交付金	1, 262	総合事務組合退職手当負担金	1, 244
										総合事務組合福利厚生負担金	18
計	18, 348	18, 955	△607	0	0	2, 880	15, 468				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	34, 063	33, 455	608				34, 063	23 償還金利子及び割引料	34, 063	元金 34, 063
2 利子	6, 806	7, 422	△616			10	6, 796	23 償還金利子及び割引料	6, 806	利子 6, 806
計	40, 869	40, 877	△8	0	0	10	40, 859			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	8,880	4,485	13,365	2,548	15,913	
前 年 度	2	8,161	3,414	11,575	2,335	13,910	
比 較	0	719	1,071	1,790	213	2,003	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	0	552	0	0	131	276
	前 年 度	0	227	0	0	131	0
	比 較	0	325	0	0	0	276
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	3,526	0	0	0	0
	前 年 度	0	3,056	0	0	0	0
	比 較	0	470	0	0	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	719	給与改定に伴う増加分	56		平成29年 給料引き上げ率 0.11% 平成30年 給料引き上げ率 0.11%
		昇給に伴う増加分	40		平均昇給率 1.82%
		その他の増減分	623	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	1,071	給与改定に伴う増加分	343		期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		その他の増減分	728	配置異動等に伴うもの	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

（単位 円）

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	368,300	
	平 均 給 与 月 額	405,485	
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	48.09	
	（ H31.1.1 現 在 ）		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	330,375	
	平 均 給 与 月 額	397,746	
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	50.05	
	（ H30.1.1 現 在 ）		

イ 初任給

（単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
H31. 1. 1 現 在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	計	2	100.0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	2	2	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 過 疎	50,500	50,500	11,100		61,600
2 病 院 事 業	414,851	381,397		34,063	347,334
計	465,351	431,897	11,100	34,063	408,934

平成 3 1 年度高梁市養護老人ホーム特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 3 , 4 4 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		6
	2 負担金	6
2 委託金		92,369
	1 委託金	92,369
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		130,972
	2 一般会計繰入金	114,549
	3 基金繰入金	16,423
7 諸収入		100
	2 雑入	100
歳 入	合 計	223,448

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		154,830
	1 総務管理費	154,830
2 施設費		52,195
	1 社会福祉施設費	52,195
4 公債費		16,423
	1 公債費	16,423
歳 出	合 計	223,448

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6	12	△6
2 委託金	92,369	108,149	△15,780
4 寄附金	1	11	△10
5 繰入金	130,972	206,105	△75,133
7 諸収入	100	122	△22
財産収入	0	117	△117
県支出金	0	106,800	△106,800
市債	0	704,600	△704,600
歳入合計	223,448	1,125,916	△902,468

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	154,830	1,072,965	△918,135	0	0	43,996	110,834
2 施設費	52,195	48,128	4,067	0	0	48,480	3,715
4 公債費	16,423	4,706	11,717	0	0	16,423	0
基金積立金	0	117	△117	0	0	0	0
歳出合計	223,448	1,125,916	△902,468	0	0	108,899	114,549

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金		(項) 2. 負担金		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	6	12	△6	1 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	6	高齢者緊急ショートステイ事業利用者負担金 6
計	6	12	△6			

(款) 2. 委託金		(項) 1. 委託金		(単位 千円)		
1 民生費委託金	92,369	108,149	△15,780	1 社会福祉施設費委託金	92,369	事務費委託金 61,814 生活費委託金 30,501 高齢者緊急ショートステイ事業委託金 54
計	92,369	108,149	△15,780			

(款) 4. 寄附金		(項) 1. 寄附金		(単位 千円)		
1 民生費寄附金	1	11	△10	1 社会福祉費寄附金	1	老人福祉事業寄附金 1
計	1	11	△10			

(款) 5. 繰入金		(項) 2. 一般会計繰入金		(単位 千円)		
1 一般会計繰入金	114,549	127,050	△12,501	1 一般会計繰入金	114,549	一般会計繰入金 114,549
計	114,549	127,050	△12,501			

(款) 5. 繰入金		(項) 3. 基金繰入金			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	16,423	79,055	△62,632	1 養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金繰入金	16,423	養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金繰入金 16,423
計	16,423	79,055	△62,632			

(款) 7. 諸収入		(項) 2. 雑入			(単位 千円)	
1 雑入	100	122	△22	1 雑入	100	模擬店売上 100
計	100	122	△22			

(款) 財産収入		(項) 財産運用収入			(単位 千円)	
利子及び配当金	0	117	△117			本目廃止
計	0	117	△117			

(款) 県支出金		(項) 県補助金			(単位 千円)	
施設整備費県補助金	0	106,800	△106,800			本目廃止
計	0	106,800	△106,800			

(款) 市債		(項) 市債			(単位 千円)	
合併特例債	0	704,600	△704,600			本目廃止
計	0	704,600	△704,600			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 施設管理費	154, 830	186, 537	△31, 707			43, 996	110, 834	2 給料	56, 892	一般職給	56, 892
								3 職員手当等	29, 307	扶養手当	756
										通勤手当	2, 205
										特殊勤務手当	287
										住居手当	648
										超過勤務手当	670
										管理職手当	972
										期末勤勉手当	22, 429
										宿日直手当	450
										児童手当	840
										夜勤手当	50
								4 共済費	21, 453	共済組合負担金	16, 553
										社会保険料	4, 900
7 賃金	30, 500	給食調理員賃金	12, 000								
		支援員賃金	17, 000								
		看護師賃金	1, 500								
9 旅費	15	普通旅費	15								
11 需用費	1, 450	消耗品費	250								
		燃料費	100								
		光熱水費	800								
		修繕料	300								
12 役務費	637	通信運搬費	300								
		手数料	260								
		保険料	77								
13 委託料	4, 319	合併処理浄化槽管理清掃委託料	240								
		電気保安業務委託料	140								
		福祉システム保守管理委託料	63								

(款)
1. 総務費

(項)
1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額									
				国県支出金	地 方 債	そ の 他												
										施設清掃業務委託料	600							
										施設警備保障業務委託料	400							
										害虫駆除委託料	200							
										消防設備保守点検委託料	200							
										冷暖房機器保守点検委託料	600							
										昇降設備保守点検委託料	1,000							
										機械設備保守点検委託料	297							
										職員健康診断委託料	99							
										草刈業務委託料	200							
										汚泥処理委託料	140							
特殊建築物報告業務委託料	140																	
										14 使用料及び賃借料	530	事務機器借上料	300					
										受信料	230							
															19 負担金補助及び交付金	9,631	老人福祉施設協議会等負担金	130
															成羽病院医師人件費負担金	1,399		
															総合事務組合退職手当負担金	7,967		
															総合事務組合福利厚生負担金	115		
															各種研修負担金	20		
															27 公課費	96	自動車重量税	96
計	154,830	186,537	△31,707	0	0	43,996	110,834											

(款)
1. 総務費

(項)
施設整備費

(単位 千円)

施設整備費	0	886,428	△886,428							本目廃止
計	0	886,428	△886,428	0	0	0	0			

(款) 2. 施設費 (項) 1. 社会福祉施設費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉施設費	52, 195	48, 128	4, 067			48, 480	3, 715	20 扶助費	52, 195	入所者生活費 52, 195
計	52, 195	48, 128	4, 067	0	0	48, 480	3, 715			

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費 (単位 千円)

1 元金	12, 082	63	12, 019			12, 082		23 償還金利子及び割引料	12, 082	元金 12, 082
2 利子	4, 341	4, 643	△302			4, 341		23 償還金利子及び割引料	4, 341	利子 4, 341
計	16, 423	4, 706	11, 717	0	0	16, 423	0			

(款) 基金積立金 (項) 基金積立金 (単位 千円)

施設整備等基金積立金	0	117	△117							本目廃止
計	0	117	△117	0	0	0	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	14	56,892	29,307	86,199	16,553	102,752	
前 年 度	15	58,260	28,162	86,422	16,613	103,035	
比 較	△ 1	△ 1,368	1,145	△ 223	△ 60	△ 283	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	756	2,205	287	648	670	972
	前 年 度	756	2,024	287	648	670	972
	比 較	0	181	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	22,429	450	840	50	0
	前 年 度	0	21,645	450	660	50	0
	比 較	0	784	0	180	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,368	給与改定に伴う増加分	206		平成29年 給料引き上げ率 0.18% 平成30年 給料引き上げ率 0.16%
		昇給に伴う増加分	182		平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	△ 1,756	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 0人 14人 前年度 15人 0人 15人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 1人 前年度 退職 2人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	1,145	給与改定に伴う増加分	849		期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		その他の増減分	296	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	334,340	
	平 均 給 与 月 額	373,988	
	平 均 年 齢 (歳)	51.06	
	(H31.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	318,540	
	平 均 給 与 月 額	352,091	
	平 均 年 齢 (歳)	51.08	
	(H30.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 給 料 表	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)
H31. 1. 1 現 在	1級	1	8.3	技能 労務 職員 給料表	2	100.0	再任用職員	1
	2級	1	8.3					
	3級	6	50.0					
	4級	2	16.7					
	5級	2	16.7					
	6級							
	計	12	100.0	計	2	100.0	計	1

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	12	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	12	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	4	1	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	9	8	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	11	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	9	7	2	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 27	0. 27	0. 33
支給対象職員の比率 (%) (H31. 1. 1現在)	53. 3	50. 0	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	成羽長寿園勤務職員特殊勤務手当、夜間看護業務従事職員特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 合 併 特 例 事 業	1,009,800	1,593,237		12,082	1,581,155
計	1,009,800	1,593,237		12,082	1,581,155

平成 3 1 年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 4 2 , 7 3 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)		第 1 表 歳 入 歳 出 予 算	(単位 千円)
款	項	金	額
1 サービス収入			196,822
	1 介護給付費収入		161,770
	2 自己負担金収入		35,052
3 財産収入			103
	1 財産運用収入		103
4 寄附金			10
	1 寄附金		10
5 繰入金			45,433
	1 一般会計繰入金		42,931
	2 基金繰入金		2,502
9 諸収入			364
	1 受託事業収入		6
	3 雑入		358
歳	入	合	計
			242,732

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		181,628
	1 総務管理費	181,628
2 サービス事業費		60,999
	1 施設介護サービス事業費	33,696
	2 居宅サービス事業費	27,303
3 基金積立金		103
	1 基金積立金	103
4 公債費		2
	1 公債費	2
歳 出	合 計	242,732

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	196,822	185,989	10,833
3 財産収入	103	129	△26
4 寄附金	10	10	0
5 繰入金	45,433	64,372	△18,939
9 諸収入	364	360	4
市債	0	4,800	△4,800
歳 入 合 計	242,732	255,660	△12,928

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	181,628	185,746	△4,118	0	0	140,773	40,855
2 サービス事業費	60,999	69,785	△8,786	0	0	58,923	2,076
3 基金積立金	103	129	△26	0	0	103	0
4 公債費	2	0	2	0	0	2	0
歳 出 合 計	242,732	255,660	△12,928	0	0	199,801	42,931

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入		(項) 1. 介護給付費収入			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス収入	30,930	26,586	4,344	1 短期入所生活介護費収入	9,461	短期入所生活介護費 8,588 短期入所生活食費 561 短期入所生活滞在費 312
				2 通所介護費収入	20,900	通所介護費収入 17,400 日常生活支援総合事業費収入 3,500
				5 基準該当生活介護費収入	569	基準該当生活介護費収入 569
2 施設介護サービス収入	130,840	125,440	5,400	1 施設介護サービス収入	130,840	介護福祉施設サービス収入 114,439 介護福祉施設サービス食費 10,750 介護福祉施設サービス居住費 5,651
計	161,770	152,026	9,744			

(款) 1. サービス収入		(項) 2. 自己負担金収入			(単位 千円)	
1 自己負担金収入	35,052	33,963	1,089	1 短期入所者自己負担金	2,542	短期入所生活介護費利用者自己負担金 858 短期入所生活滞在費利用者自己負担金 684 短期入所生活食費利用者自己負担金 1,000
				2 施設介護者自己負担金	28,753	介護福祉施設サービス自己負担金 11,443 介護福祉施設サービス居住費自己負担金 6,671 介護福祉施設サービス食費自己負担金 10,639
				3 通所介護自己負担金	3,755	通所介護サービス自己負担金 1,740 通所介護サービス食事負担金 1,375 日常生活支援総合事業自己負担金 350 日常生活支援総合事業食事負担金 290
				6 基準該当生活介護自己負担金	2	基準該当生活介護自己負担金 1 基準該当生活介護食事負担金 1
計	35,052	33,963	1,089			

(款) 3. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	103	129	△26	1 利子	103	基金預金利子 103
計	103	129	△26			

(款) 4. 寄附金		(項) 1. 寄附金			(単位 千円)	
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	一般寄附金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金			(単位 千円)	
1 一般会計繰入金	42,931	57,972	△15,041	1 一般会計繰入金	42,931	一般会計繰入金 42,931
計	42,931	57,972	△15,041			

(款) 5. 繰入金		(項) 2. 基金繰入金			(単位 千円)	
1 基金繰入金	2,502	6,400	△3,898	1 特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金繰入金	2,502	特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金繰入金 2,502
計	2,502	6,400	△3,898			

(款) 9. 諸収入		(項) 1. 受託事業収入			(単位 千円)	
1 受託事業収入	6	6	0	1 受託事業収入	6	主治医意見書作成料 3 要介護認定調査受託料 2 各種施設実習受託料 1
計	6	6	0			

(款) 9. 諸収入		(項) 3. 雑入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	5	1	4	1 雑入	5	雑入 5
2 利用料等収入	353	353	0	1 短期入所者利用料等収入	8	介護保険給付対象外サービス利用料等 8
				2 施設介護者利用料等収入	344	介護保険給付対象外サービス利用料等 344
				3 通所介護サービス利用料等収入	1	介護保険給付対象外サービス利用料等 1
計	358	354	4			

(款) 市債		(項) 市債		(単位 千円)		
介護サービス施設整備事業債	0	4,800	△4,800			本目廃止
計	0	4,800	△4,800			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	181, 628	185, 746	△4, 118			140, 773	40, 855	2 給料	76, 416	一般職給	76, 416
								3 職員手当等	43, 604	扶養手当	618
										通勤手当	2, 920
										特殊勤務手当	5, 760
										住居手当	486
										超過勤務手当	1, 150
										管理職手当	624
										期末勤勉手当	28, 806
										宿日直手当	300
										児童手当	420
										夜勤手当	2, 520
								4 共済費	24, 880	共済組合負担金	22, 880
										社会保険料	2, 000
7 賃金	12, 000	臨時賃金	12, 000								
9 旅費	20	普通旅費	20								
11 需用費	3, 197	消耗品費	580								
		燃料費	60								
		印刷製本費	27								
		光熱水費	350								
		修繕料	2, 180								
12 役務費	883	通信運搬費	300								
		手数料	350								
		保険料	233								
13 委託料	5, 627	合併処理浄化槽管理清掃委託料									
			1, 007								
		福祉システム保守管理委託料	291								
		施設清掃業務委託料	365								
		消防設備保守点検委託料	133								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									冷暖房機器保守点検委託料 515 自動扉保守点検委託料 42 昇降設備保守点検委託料 316 職員健康診断委託料 300 自家用電気工作物保守点検委託料 126 ダムウェーター設備点検委託料 110 庭木剪定管理委託料等 100 宿日直業務委託料 2,160 特定建築物報告業務委託料 162	
								14 使用料及び賃借料	398	事務機器借上料 314 受信料 48 システム利用料 36
								19 負担金補助及び交付金	14,440	成羽病院事業会計負担金 3,300 老人福祉施設協議会等負担金 168 総合事務組合退職手当負担金 10,699 総合事務組合福利厚生負担金 153 各種研修負担金 120
								20 扶助費	100	見舞金 100
								27 公課費	63	自動車重量税 63
計	181,628	185,746	△4,118	0	0	140,773	40,855			

(款) 2. サービス事業費

(項) 1. 施設介護サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 施設介護サービス事業費	33,696	42,685	△8,989			33,696		11 需用費	31,000	消耗品費	5,500
										燃料費	5,000
										光熱水費	4,000
										修繕料	500
										医薬材料費	500
										給食材料費	15,500
								12 役務費	100	手数料	100
								13 委託料	816	入所者健康診断委託料	350
		害虫駆除委託料	66								
		廃棄物等処分委託料	400								
14 使用料及び賃借料	1,600	寝具リース料	1,600								
18 備品購入費	100	調理用品備品購入費	100								
20 扶助費	80	教養娯楽費	80								
計	33,696	42,685	△8,989	0	0	33,696	0				

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

1 通所介護サービス事業費	26,803	26,611	192			24,727	2,076	4 共済費	2,400	社会保険料 2,400
								7 賃金	18,000	臨時賃金 18,000
								9 旅費	5	普通旅費 5
								11 需用費	4,527	消耗品費 300 燃料費 1,000 印刷製本費 27 光熱水費 1,100 修繕料 700 給食材料費 1,400

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明									
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額								
				国県支出金	地 方 債	そ の 他												
								12 役務費	617	通信運搬費 90 手数料 300 保険料 227								
								13 委託料	890	給湯設備保守点検委託料 83 合併処理浄化槽管理清掃委託料 340 電気保安業務委託料 43 施設管理委託料 27 施設清掃業務委託料 200 消防設備保守点検委託料 34 自動扉保守点検委託料 37 システム等保守点検委託料 126								
								14 使用料及び賃借料	33	受信料 33								
								18 備品購入費	250	施設用備品購入費 250								
								19 負担金補助及び交付金	48	老人福祉施設協議会等負担金 42 各種研修負担金 6								
								27 公課費	33	自動車重量税 33								
								2 生活介護サービス事業費	500	489	11			500		11 需用費	500	消耗品費 250 燃料費 150 修繕料 100
								計	27, 303	27, 100	203	0	0	25, 227	2, 076			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

1 施設整備等基金積立金	103	129	△26			103		25 積立金	103	施設整備基金積立金 103
計	103	129	△26	0	0	103	0			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	2	0	2			2		23 償還金利子及び割引料	2	利子 2
計	2	0	2	0	0	2	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	23	76,416	43,604	120,020	22,880	142,900	
前 年 度	24	81,056	44,136	125,192	23,953	149,145	
比 較	△ 1	△ 4,640	△ 532	△ 5,172	△ 1,073	△ 6,245	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	618	2,920	5,760	486	1,150	624
	前 年 度	738	2,625	5,760	432	1,150	624
	比 較	△ 120	295	0	54	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	28,806	300	420	2,520	0
	前 年 度	0	29,807	300	180	2,520	0
	比 較	0	△ 1,001	0	240	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,640	給与改定に伴う増加分	403		平成29年 給料引き上げ率 0.25% 平成30年 給料引き上げ率 0.26%
		昇給に伴う増加分	442		平均昇給率 2.33%
		その他の増減分	△ 5,485	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 0人 23人 前年度 24人 △1人 23人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 2人 前年度 退職 2人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	△ 532	給与改定に伴う増加分	1,202		期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月 宿日直手当 平成30年 5,200円→5,400円
		その他の増減分	△ 1,734	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	280,109	
	平 均 給 与 月 額	349,361	
	平 均 年 齢 (歳)	42.09	
	(H31.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	279,571	
	平 均 給 与 月 額	348,379	
	平 均 年 齢 (歳)	43.00	
	(H30.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
H31. 1. 1 現 在	1級	9	41. 0	技能 労務 職員 給料 表	1	100. 0
	2級	6	27. 3			
	3級	5	22. 7			
	4級	1	4. 5			
	5級	1	4. 5			
	6級					
	計	22	100. 0	計	1	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	22	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	22	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	21	20	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	22	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	22	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0	
		3号給 (人)	1	1	0	
		4号給 (人)	19	18	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	7. 46	7. 77	0. 00
支給対象職員の比率 (%) (H31. 1. 1現在)	60. 9	63. 6	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	鶴寿荘勤務職員特殊勤務手当、夜間看護業務従事職員特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 介 護 サ ー ビ ス 用 機 械 器 具 整 備 事 業		4,200			4,200
計		4,200			4,200

平成 3 1 年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)		第 1 表 歳入歳出予算		(単位 千円)
款	項	金	額	
3 諸収入			274	
	1 貸付金元利収入		274	
歳	入	合	計	274

(歳 出)				(単位 千円)
款	項	金	額	
2 公債費			274	
	1 公債費		274	
歳	出	合	計	274

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 諸収入	274	925	△651
歳 入 合 計	274	925	△651

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	274	925	△651	0	0	274	0
歳 出 合 計	274	925	△651	0	0	274	0

2. 歳 入

(款) 3. 諸収入		(項) 1. 貸付金元利収入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	274	925	△651	1 住宅新築資金等貸付金元利収入	274	貸付金元利収入 274
計	274	925	△651			

3 歳 出

(款) 2. 公債費		(項) 1. 公債費		(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	258	880	△622			258		23 償還金利子及び割引料	258	長期債償還元金 258
2 利子	16	45	△29			16		23 償還金利子及び割引料	16	長期債償還利子 16
計	274	925	△651	0	0	274	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 住宅新築資金等貸付債	1,402	524		258	266
① 住宅新築資金貸付債	1,121	524		258	266
② 宅地取得資金貸付債	281				
計	1,402	524		258	266

平成 3 1 年度高梁市畑地かんがい事業特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市畑地かんがい事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 0 , 6 5 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
2 使用料及び手数料		19,440
	1 使用料	19,439
	2 手数料	1
3 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
4 繰入金		1,000
	2 基金繰入金	1,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		212
	1 延滞金及び過料	2
	2 雑入	210
歳 入	合 計	20,656

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,497
	1 総務管理費	2,497
2 管理運営費		18,159
	1 管理運営費	18,159
歳 出	合 計	20,656

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	19,440	19,626	△186
3 財産収入	3	5	△2
4 繰入金	1,000	1,600	△600
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	212	212	0
歳 入 合 計	20,656	21,444	△788

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,497	2,447	50	0	0	2,496	1
2 管理運営費	18,159	18,997	△838	0	0	18,159	0
歳 出 合 計	20,656	21,444	△788	0	0	20,655	1

２．歳 入

(款) ２．使用料及び手数料		(項) １．使用料		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
１ 畑かん施設給水使用料	12, 201	12, 331	△130	１ 畑かん施設給水使用料	12, 201	畑かん施設給水使用料現年度分 12, 200 畑かん施設給水使用料滞納繰越分 1
２ 畑かん施設使用料	7, 238	7, 294	△56	１ 畑かん施設使用料	7, 238	畑かん施設使用料 7, 238
計	19, 439	19, 625	△186			

(款) ２．使用料及び手数料		(項) ２．手数料		(単位 千円)		
１ 総務手数料	1	1	0	１ 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) ３．財産収入		(項) １．財産運用収入		(単位 千円)		
１ 財産運用収入	3	5	△2	１ 基金利子	3	畑地かんがい施設整備基金利子 3
計	3	5	△2			

(款) ４．繰入金		(項) ２．基金繰入金		(単位 千円)		
１ 畑地かんがい施設整備基金繰入金	1, 000	1, 600	△600	１ 畑地かんがい施設整備基金繰入金	1, 000	畑地かんがい施設整備基金繰入金 1, 000
計	1, 000	1, 600	△600			

(款) ５．繰越金		(項) １．繰越金		(単位 千円)		
１ 繰越金	1	1	0	１ 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入		(項) 1. 延滞金及び過料			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	施設給水使用料延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入		(項) 2. 雑入			(単位 千円)	
1 雑入	210	210	0	1 雑入	210	給水栓使用料 210
計	210	210	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	2,497	2,447	50			2,496	1	1 報酬	267	畑地かんがい施設管理運営協議会委員報酬 畑地かんがい施設管理員報酬	126 141
								12 役務費	380	通信運搬費	380
								27 公課費	350	消費税	350
								28 繰出金	1,500	一般会計繰出金	1,500
計	2,497	2,447	50	0	0	2,496	1				

(款) 2. 管理運営費

(項) 1. 管理運営費

(単位 千円)

1 管理運営費	18,159	18,997	△838			18,159		11 需用費	14,924	消耗品費 50 燃料費 46 光熱水費 12,000 修繕料 2,828
								13 委託料	597	電気保安業務委託料 597
								16 原材料費	232	施設修繕用原材料費 232
								25 積立金	3	畑地かんがい施設整備基金積立金 3
								28 繰出金	2,403	一般会計繰出金 2,403
計	18,159	18,997	△838	0	0	18,159	0			

平成31年度高梁市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度高梁市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 給水戸数 | 6, 173戸 |
| (2) 年間総配水量 | 1, 361, 532立方メートル |
| (3) 一日平均配水量 | 3, 731立方メートル |
| (4) 主な建設改良事業 | 浸水対策事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	325, 764千円
第1項 営業収益	278, 828千円
第2項 営業外収益	46, 936千円

支 出

第1款 水道事業費用	318, 225千円
第1項 営業費用	311, 410千円
第2項 営業外費用	3, 460千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	3, 155千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額36,122千円は、内部留保資金36,122千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	135,312千円
第1項 負担金	1,300千円
第2項 補償金	412千円
第3項 国庫補助金	0千円
第4項 企業債	133,600千円

支 出

第1款 資本的支出	171,434千円
第1項 建設改良費	159,471千円
第2項 企業債償還金	10,180千円
第3項 予備費	1,783千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
浸水対策事業	133,600千円	証書貸借又は 証券発行	5.0%以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間(予算第7条に定める経費を除く。)の予定額に過不足を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,597千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成31年3月6日 提 出

高梁市長 近 藤 隆 則

平成31年度高梁市水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			325,764	
	(1) 営 業 収 益		278,828	
		1 給 水 収 益	269,210	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	9,558	給水装置の新設等の工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	60	
	(2) 営 業 外 収 益		46,936	
		1 受取利息及び配当金	228	貯金利息
		2 他 会 計 補 助 金	4,187	一般会計からの基準内繰入金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	32,728	固定資産減価償却に伴う補助金等の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,345	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	5,448	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			318,225	
	(1) 営 業 費 用		311,410	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	127,159	原水の取入れ及び浄化に係る設備の維持等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	53,222	配水設備及び量水器の維持等に要する費用
		3 受 託 工 事 費	9,568	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	30,192	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定及び検針その他の業務に要する費用
		5 減 価 償 却 費	90,959	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	300	固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	(2) 営 業 外 費 用		3,460	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,882	企業債利息
		2 負 担 金	568	岡山県広域水道企業団負担金
		3 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税
		4 雑 支 出	10	
	(3) 特 別 損 失		200	
		1 そ の 他 特 別 損 失	200	過年度分給水収益返還金
	(4) 予 備 費		3,155	
		1 予 備 費	3,155	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			135,312	
	(1) 負 担 金		1,300	
		1 工 事 負 担 金	1,300	給水申込負担金
	(2) 補 償 金		412	
		1 補 償 金	412	配水管支障移転補償金
	(3) 国 庫 補 助 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	水道施設整備費国庫補助金
	(4) 企 業 債		133,600	
		1 企 業 債	133,600	企業債

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			171,434	
	(1) 建 設 改 良 費		159,471	
		1 水 道 施 設 改 良 費	159,471	水道施設の浸水対策等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	0	
	(2) 企 業 債 償 還 金		10,180	
		1 企 業 債 償 還 金	10,180	企業債償還元金
	(3) 予 備 費		1,783	
		1 予 備 費	1,783	

平成31年度 高梁市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)		2,953
減価償却費		90,959
賞与引当金の増減額(△は減少)		26
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		5
貸倒引当金の増減額(△は減少)		667
長期前受金戻入額	△	32,728
受取利息及び受取配当金	△	228
支払利息		2,882
未収金の増減額(△は増加)		9,662
未払金の増減額(△は減少)	△	12,248
たな卸資産の増減額(△は増加)		3,724
小 計		65,674
利息及び配当金の受取額		228
利息の支払額	△	2,882
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)		63,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	159,471
工事負担金・補償金・国庫補助金による収入		1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△	157,759

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入		133,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	10,180
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)		123,420

4 資金増加額(又は減少額)

28,681

5 資金期首残高

702,062

6 資金期末残高

730,743

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		5		16,202		13,379	29,581	5,016	34,597
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		16,202		13,379	29,581	5,016	34,597
前 年 度	損益勘定支弁職員		5		16,072		13,299	29,371	5,597	34,968
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		16,072		13,299	29,371	5,597	34,968
比 較	損益勘定支弁職員		0		130		80	210	△ 581	△ 371
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		130		80	210	△ 581	△ 371

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	600	584	822	2,150	276	6,378	300	2,269
	前 年 度	498	888	852	1,940	348	6,201	320	2,252
	比 較	102	△ 304	△ 30	210	△ 72	177	△ 20	17

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	130	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	100	平成29年度 給料引き上げ率 0.29% 平成30年度 給料引き上げ率 0.34%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	113	平均昇給率 2.80%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 83 配置異動等に伴うもの	職員数の異動状況 (現に在職す る 職 員 数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人
職 員 手 当	80	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	301	勤勉手当 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		そ の 他 の 増 減 分	△ 221 配置異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当りの給与 (単位 円)

区 分			一 般 職
本 年 度	31年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	268,140
		平 均 給 与 月 額	345,442
		平 均 年 齢 (歳)	34.09歳
前 年 度	30年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	265,520
		平 均 給 与 月 額	327,964
		平 均 年 齢 (歳)	35.02歳

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	184,700	184,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
31年 1月 1日 現 在	1 級	3人	60.0%
	2 級		
	3 級	1人	20.0%
	4 級	1人	20.0%
	5 級		
	6 級		
	計	5人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

(4) 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種
				一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度高梁市水道事業特別会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給 水 収 益	256,215	
	(2) 受 託 工 事 収 益	10,120	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>59</u>	266,394
2	営 業 費 用		
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	119,987	
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	63,931	
	(3) 受 託 工 事 費	10,130	
	(4) 総 係 費	30,425	
	(5) 減 価 償 却 費	91,434	
	(6) 資 産 減 耗 費	1,500	
	(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>9</u>	<u>317,416</u>
	営 業 損 失		51,022
3	営 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	349	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	35,062	
	(3) 他 会 計 補 助 金	1,292	
	(4) 雑 収 益	<u>2,816</u>	39,519

4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,268		
(2) 負 担 金	568		
(3) 消費税及び地方消費税	5,383		
(4) 雑 支 出	<u>9</u>	<u>8,228</u>	<u>31,291</u>
経 常 損 失			△ 19,731
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>278</u>	<u>278</u>	<u>△ 278</u>
当 年 度 純 損 失			△ 20,009
前 年 度 繰 越 剰 余 金			<u>80,261</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>60,252</u></u>

平成30年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		74,500	
(ロ) 建 物	156,308		
建物減価償却累計額	<u>△ 55,863</u>	100,445	
(ハ) 構 築 物	3,703,078		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,050,794</u>	1,652,284	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	947,102		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 576,451</u>	370,651	
(ホ) 量 水 器	24,284		
量水器減価償却累計額	<u>△ 13,327</u>	10,957	
(ヘ) 車 両 運 搬 具	13,578		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,463</u>	1,115	
(ト) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,376		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 7,322</u>	1,054	
(チ) 建 設 仮 勘 定		<u>6,750</u>	
有形固定資産合計		<u>2,217,756</u>	
固 定 資 産 合 計			2,217,756

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		702,062	
(2)	未		収	金	28,428		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 9,632</u>	18,796
(3)	貯		蔵	品		<u>9,127</u>	
	流	動	資	産	合		<u>729,985</u>
	資	産		合	計		<u>2,947,741</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
(イ)	建	設	改	良	費	等	の
	充	て	る	た	め	の	企
	業	債		合	計	<u>298,898</u>	
	企	業	債		合		298,898
(2)	引		当	金			
(イ)	修	繕	引	当	金	<u>10,000</u>	
	引	当	金		合		<u>10,000</u>
	固	定	負	債	合		308,898

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,180

企業債合計

10,180

(2) 未 払 金

39,051

(3) 引 当 金

(イ) 賞 与 引 当 金

2,046

(ロ) 法定福利費引当金

389

引当金合計

2,435

(4) そ の 他 流 動 負 債

(イ) 預 り 金

247

流動負債合計

51,913

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(イ) 国 庫 補 助 金

496,830

収益化累計額

△ 95,710

401,120

(ロ) 工 事 負 担 金

543,998

収益化累計額

△ 369,262

174,736

(ハ) 補 償 金

862,591

収益化累計額

△ 556,603

305,988

繰延収益合計

881,844

負債合計

1,242,655

資 本 の 部

6	資	本	金			1, 582, 733
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	(イ)	工	事	負	担	金
						4, 376
	(ロ)	補		償	金	
						<u>23, 419</u>
	資	本	剰	余	金	合 計
						27, 795
(2)	利	益	剰	余	金	
	(イ)	減	債	積	立	金
						9, 701
	(ロ)	建	設	改	良	積
						立 金
						24, 605
	(ハ)	当	年	度	未	処
						分 利 益 剰 余 金
						<u>60, 252</u>
	利	益	剰	余	金	合 計
						<u>94, 558</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>122, 353</u>
	資	本	合	計		
						<u>1, 705, 086</u>
	負	債	資	本	合 計	
						<u><u>2, 947, 741</u></u>

平成30年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	60 年
構築物	10 年	～	60 年
機械及び装置	8 年	～	20 年
車両運搬具	4 年	～	5 年
工具、器具及び備品	5 年	～	15 年

(3) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表関連

重要な注記事項なし。

4. セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

5. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		74,500	
(ロ) 建 物	156,308		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,452</u>	95,856	
(ハ) 構 築 物	3,704,698		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,119,508</u>	1,585,190	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	952,295		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 593,324</u>	358,971	
(ホ) 量 水 器	24,284		
量 水 器 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,827</u>	10,457	
(ヘ) 車 両 運 搬 具	13,578		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,661</u>	917	
(ト) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,376		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,407</u>	969	
(チ) 建 設 仮 勘 定		<u>159,408</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,286,268</u>	
固 定 資 産 合 計			2,286,268

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		730,743	
(2)	未		収	金	18,766		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 10,299</u>	8,467
(3)	貯		蔵	品		<u>5,403</u>	
	流	動	資	産	合		<u>744,613</u>
	資		産		合		<u>3,030,881</u>
					計		

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
(イ)	建設改良費等の財源に						
	充てるための企業債				<u>420,312</u>		
	企	業	債	合		420,312	
				計			
(2)	引		当	金			
(イ)	修	繕	引	当	金	<u>10,000</u>	
	引	当	金	合		<u>10,000</u>	
				計			
	固	定	負	債	合		430,312
					計		

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
	(イ)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>12,186</u>		
		企	業	債		12,186	
		合	計				
	(2)	未	払	金		26,803	
	(3)	引	当	金			
	(イ)	賞	与	引	当	金	
					2,072		
	(ロ)	法	定	福	利	費	引
		当	金		<u>394</u>		
		引	当	金		2,466	
		合	計				
	(3)	そ	の	他	流	動	負
	(イ)	預	り	金		<u>247</u>	
		流	動	負	債		41,702
		合	計				
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
	(イ)	国	庫	補	助	金	
					496,830		
		収	益	化	累	計	額
					<u>△ 103,951</u>	392,879	
	(ロ)	工	事	負	担	金	
					545,298		
		収	益	化	累	計	額
					<u>△ 377,724</u>	167,574	
	(ハ)	補	償	金	863,003		
		収	益	化	累	計	額
					<u>△ 572,628</u>	290,375	
		繰	延	収	益	合	計
							<u>850,828</u>
		負	債	合	計		<u>1,322,842</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			1, 582, 733
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	(イ)	工	事	負	担	金
						4, 376
	(ロ)	補		償		金
						<u>23, 419</u>
	資	本	剰	余	金	合 計
						27, 795
(2)	利	益	剰	余	金	
	(イ)	減	債	積	立	金
						9, 701
	(ロ)	建	設	改	良	積
						立 金
						24, 605
	(ハ)	当	年	度	未	処
						理
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u>63, 205</u>
	利	益	剰	余	金	合 計
						97, 511
	剰	余	金	合	計	
						<u>125, 306</u>
	資	本	合	計		
						<u>1, 708, 039</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>3, 030, 881</u></u>

平成31年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	60 年
構築物	10 年	～	60 年
機械及び装置	8 年	～	20 年
車両運搬具	4 年	～	5 年
工具、器具及び備品	5 年	～	15 年

(3) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表関連

重要な注記事項なし。

4. セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

5. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度高梁市水道事業特別会計予算説明書 (収益的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		325,764	329,329		3,565			
(1) 営業収益		278,828	289,283		10,455			
	1. 給 水 収 益	269,210	278,294		9,084	1. 水 道 料 金	269,210	水道料金 269,210
	2. 受託工事収益	9,558	10,929		1,371	1. 受託給水工事収益	9,558	給水装置新設等収益 9,558
	3. その他営業収益	60	60			1. 手 数 料	50	手数料 50
						2. 雑 収 益	10	雑収益 10
(2) 営業外収益		46,936	40,046	6,890				
	1. 受取利息及び配当金	228	349		121	1. 預 金 利 息	228	預金利息 228
	2. 他会計補助金	4,187	3,209	978		1. 他会計補助金	4,187	一般会計からの 基準内繰入金 4,187
	3. 長期前受金戻入	32,728	35,062		2,334	1. 長期前受金戻入	32,728	長期前受金戻入 32,728
	4. 消費税及び地方消費税還付金	4,345	0	4,345		1. 消費税及び地方消費税還付金	4,345	消費税及び地方消費税還付金 4,345
	5. 雑 収 益	5,448	1,426	4,022		1. 雑 収 益	5,448	雑収益 5,448

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業費用		318,225	324,531		6,306			
(1) 営業費用		311,410	312,764		1,354			
	1. 原水及び浄水費	127,159	120,851	6,308		1. 給 料	2,719	一般職給 2,719
						2. 手 当	2,473	扶養手当 120 通 勤 手 当 296 住 居 手 当 324 超過勤務手当 480 期末勤勉手当 692 児童手当 180 退職給付費 381
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	342	賞与引当金として計上する ための繰入額 342
						4. 法 定 福 利 費	859	共済組合負担金 859
						5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 金 額	64	法定福利費引当金として 計上するための繰入額 64
						6. 旅 費	4	普通旅費 4
						7. 被 服 費	33	貸与被服購入費 33
						8. 備 消 品 費	148	消耗品費 148
						9. 委 託 料	4,525	取水井清掃等 4,525
						10. 燃 料 費	4	水源池燃料代 4
						11. 光 熱 水 費	1,322	施設電気料金等 1,322
						12. 通 信 運 搬 費	1,800	電話料金、回線専用料 1,800
						13. 手 数 料	4,399	水質検査手数料等 4,399
						14. 賃 借 料	187	電柱共架料、借地料 187
						15. 修 繕 費	3,590	取水・浄水施設修繕費 3,590
						16. 動 力 費	16,200	施設電気料金 16,200
						17. 薬 品 費	902	次亜塩素酸ソーダ代 902
						18. 厚 生 費	6	総合事務組合福利厚生負担金 6
						19. 受 水 費	87,567	岡山県広域水道企業団 水道用水受水料金 87,567
						20. 雑 費	15	NHK放送受信料 15

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
	2. 配水及び給水費	53,222	55,909		2,687	1. 給 料	4,998	一般職給 4,998
						2. 手 当	3,286	扶 養 手 当 0 通 勤 手 当 0 住 居 手 当 498 超過勤務手当 840 期末勤勉手当 1,248 児童手当 0 退職給付費 700
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	609	賞与引当金として計上する ための繰入額 609
						4. 賃 金	4,102	水源池当直者賃金 4,102
						5. 法 定 福 利 費	1,379	共済組合負担金 1,379
						6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 金 額	114	法定福利費引当金として 計上するための繰入額 114
						7. 旅 費	9	普通旅費 9
						8. 被 服 費	33	貸与被服購入費 33
						9. 備 消 品 費	651	消耗品費 651
						10. 燃 料 費	618	公用車燃料代等 618
						11. 委 託 料	7,913	量水器交換委託料、漏水調査 委託料等 7,913
						12. 手 数 料	37	水道事業従事者腸内細菌 検査手数料等 37
						13. 賃 借 料	96	電柱添架料、借地料 96
						14. 修 繕 費	19,587	配水施設修繕費、量水器 修繕費等 19,587
						15. 路 面 復 旧 費	62	舗装復旧資材代 62
						16. 動 力 費	8,640	施設電気料金 8,640
						17. 材 料 費	700	修繕用材料費 700
						18. 厚 生 費	10	総合事務組合福利厚生負担金 10
						19. 保 険 料	317	各種保険料 317
						20. 公 課 費	61	自動車重量税 61

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
	3. 受 託 工 事 費	9,568	10,940		1,372	1. 備 消 品 費	10	消耗品費 10
						2. 工 事 請 負 費	9,558	受託給水工事費等 9,558
	4. 総 係 費	30,192	32,120		1,928	1. 給 料	8,485	一般職給 8,485
						2. 手 当	5,548	扶 養 手 当 480
								通 勤 手 当 288
								住 居 手 当 0
								超過勤務手当 830
								管理職手当 276
								期末勤勉手当 2,366
								児 童 手 当 120
								退職給付費 1,188
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,121	賞与引当金として計上する ための繰入額 1,121
						4. 報 酬	284	経営審議会委員報酬 284
						5. 法 定 福 利 費	2,384	共済組合負担金 2,384
						6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	216	法定福利費引当金として 計上するための繰入額 216
						7. 旅 費	165	普通旅費 165
						8. 被 服 費	22	貸与被服購入費 22
						9. 備 消 品 費	1,095	消耗品費 1,095
						10. 印 刷 製 本 費	54	印刷費 54
						11. 通 信 運 搬 費	924	電話料金、郵送料 924
						12. 委 託 料	6,285	電算システム保守、検針委託料等 6,285
						13. 手 数 料	1,516	口座振替手数料 1,516
						14. 賃 借 料	1,028	電算システム借上料等 1,028
						15. 修 繕 費	67	検針用機器修繕料 67
						16. 補 償 費	10	補償金 10
						17. 研 修 費	29	研修旅費、研修参加負担金 29
						18. 食 糧 費	6	会議用食糧費 6
						19. 厚 生 費	17	総合事務組合福利厚生負担金 17
						20. 負 担 金	209	日本水道協会会費等 209

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						21. 保 険 料	60	検針員傷害保険料 60
						22. 貸倒引当金繰入額	667	貸倒引当金として計上するための繰入額 667
	5. 減価償却費	90,959	91,434		475	1. 有形固定資産減価償却費	90,959	建物 4,589 構築物 68,714 機械及び装置 16,873 その他資産 783
	6. 資産減耗費	300	1,500		1,200	1. 固定資産除却費	300	構築物等除却費 300
	7. その他営業費用	10	10			1. 雑支出	10	雑支出 10
	(2) 営業外費用	3,460	8,229		4,769			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,882	2,268	614		1. 企業債利息	2,882	企業債利息 2,882
	2. 負担金	568	568			1. 負担金	568	岡山県広域水道企業団負担金 568
	3. 消費税及び地方消費税	0	5,383		5,383	1. 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税 0
	4. 雑支出	10	10			1. その他雑支出	10	雑支出 10
	(3) 特別損失	200	300		100			
	1. その他特別損失	200	300		100	1. その他特別損失	200	過年度分給水収益返還金等 200
	(4) 予備費	3,155	3,238		83			
	1. 予備費	3,155	3,238		83	1. 予備費	3,155	予備費 3,155

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的收入		135,312	12,897	122,415				
(1) 負担金		1,300	1,500		200			
	1. 工事負担金	1,300	1,500		200	1. 工事負担金	1,300	給水申込負担金 1,300
(2) 補償金		412	3,711		3,299			
	1. 補償金	412	3,711		3,299	1. 補償金	412	配水管支障移転補償金 412
(3) 国庫補助金		0	7,686		7,686			
	1. 国庫補助金	0	7,686		7,686	1. 国庫補助金	0	0
(4) 企業債		133,600	0	133,600				
	1. 企業債	133,600	0	133,600		1. 企業債	133,600	企業債 133,600

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		171,434	58,420	113,014				
(1) 建設改良費		159,471	48,902	110,569				
	1. 水道施設改良費	159,471	48,543	110,928		1. 備 消 品 費	0	0
						2. 委 託 料	20,723	浸水対策設計業務等 20,723
						3. 工事請負費	138,748	浸水対策工事等 138,748
	2. 営業設備費	0	359		359	1. 工具器具及び備品費	0	0
(2) 企業債償還金		10,180	9,051	1,129				
	1. 企業債償還金	10,180	9,051	1,129		1. 企業債償還金	10,180	企業債償還元金 10,180
(3) 予備費		1,783	467	1,316				
	1. 予備費	1,783	467	1,316		1. 予備費	1,783	予備費 1,783

平成 3 1 年度高梁市簡易水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 7 4 , 6 8 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入) 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4,502
	2 負担金	4,502
2 使用料及び手数料		362,687
	1 使用料	362,687
3 国庫支出金		15,190
	1 国庫補助金	15,190
4 繰入金		422,136
	1 一般会計繰入金	422,136
6 諸収入		28,170
	1 受託事業収入	15,392
	3 雑入	12,778
7 市債		142,000
	1 市債	142,000
歳 入 合 計		974,685

(歳 出) (単位 千円)

款	項	金 額
1 衛生費		515,236
	1 簡易水道費	515,236
2 公債費		431,949
	1 公債費	431,949
6 災害復旧費		27,500
	1 簡易水道施設災害復旧費	27,500
歳 出 合 計		974,685

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 業 新 設 改 良 事 業	114,500	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	5. 0 % 以 内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他融資機関についてもその融資条件に よる。 ただし、市財政の都合により繰上償還するこ とができる。
過 年 単 独 簡 易 水 道 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	27,500	〃	〃	〃

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	4, 502	5, 277	△775
2 使用料及び手数料	362, 687	371, 801	△9, 114
3 国庫支出金	15, 190	55, 324	△40, 134
4 繰入金	422, 136	434, 658	△12, 522
6 諸収入	28, 170	12, 954	15, 216
7 市債	142, 000	240, 600	△98, 600
歳 入 合 計	974, 685	1, 120, 614	△145, 929

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 衛生費	515, 236	674, 914	△159, 678	15, 190	114, 500	365, 143	20, 403
2 公債費	431, 949	445, 700	△13, 751	0	0	30, 216	401, 733
6 災害復旧費	27, 500	0	27, 500	0	27, 500	0	0
歳 出 合 計	974, 685	1, 120, 614	△145, 929	15, 190	142, 000	395, 359	422, 136

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金		(項) 2. 負担金		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費負担金	4, 502	5, 277	△775	1 簡易水道施設 費負担金	4, 502	新規加入者負担金 4, 502
計	4, 502	5, 277	△775			

(款) 2. 使用料及び手数料		(項) 1. 使用料		(単位 千円)		
1 衛生使用料	362, 687	371, 801	△9, 114	1 簡易水道使用 料	362, 687	簡易水道使用料 362, 687
計	362, 687	371, 801	△9, 114			

(款) 3. 国庫支出金		(項) 1. 国庫補助金		(単位 千円)		
1 衛生費補助金	15, 190	55, 324	△40, 134	1 施設整備費補 助金	15, 190	簡易水道等施設整備費補助金 15, 190
計	15, 190	55, 324	△40, 134			

(款) 4. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金		(単位 千円)		
1 一般会計繰入金	422, 136	434, 658	△12, 522	1 一般会計繰入 金	422, 136	一般会計繰入金 422, 136
計	422, 136	434, 658	△12, 522			

(款) 6. 諸収入		(項) 1. 受託事業収入		(単位 千円)		
1 衛生費受託事業収入	15, 392	9, 430	5, 962	1 簡易水道受託 事業収入	15, 392	取出工事受託収入 15, 392
計	15, 392	9, 430	5, 962			

(款) 6. 諸収入		(項) 3. 雑入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	12, 778	3, 524	9, 254	1 雑入	12, 778	配水管移設補償金 11, 765 土地使用料 14 電柱添架料 60 原水使用料 120 下水事務費負担金 49 消火栓整備負担金 770
計	12, 778	3, 524	9, 254			

(款) 7. 市債		(項) 1. 市債		(単位 千円)		
1 簡易水道新設改良事業債	114, 500	240, 600	△126, 100	1 簡易水道新設改良事業債	114, 500	津川簡易水道上水道統合事業費充当 28, 100 成羽・川合簡易水道上水道統合事業費充当 18, 700 施設改修事業費充当 63, 100 法適化・統合推進事業費充当 4, 600
2 災害復旧債	27, 500	0	27, 500	4 過年単独簡易水道施設災害復旧事業債	27, 500	簡易水道施設災害復旧事業費充当 27, 500
計	142, 000	240, 600	△98, 600			

3 歳 出

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 簡易水道総務費	80,464	77,820	2,644		4,600	76,979	△1,115	2 給料	22,252	一般職給 22,252
								3 職員手当等	13,322	扶養手当 540
										通勤手当 415
										住居手当 846
										超過勤務手当 2,500
										期末勤勉手当 8,641
										児童手当 380
								4 共済費	7,211	共済組合負担金 6,949
										社会保険料 262
								7 賃金	2,081	臨時賃金 2,081
								9 旅費	2	普通旅費 2
								11 需用費	1,869	消耗品費 1,020
燃料費 517										
印刷製本費 27										
修繕料 305										
12 役務費	2,430	通信運搬費 1,379								
		手数料 94								
		保険料 957								
13 委託料	15,013	検針等委託料 9,750								
		統合業務委託料 3,465								
		事務機器保守点検委託料 439								
		システム改修委託料 1,359								
14 使用料及び賃借料	1,003	事務機器借上料 585								
		システム利用料 418								
19 負担金補助及び交付金	3,161	総合事務組合退職手当負担金 3,116								
		総合事務組合福利厚生負担金 45								

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								23 償還金利子及び割引料	100	簡易水道使用料還付金	100
								27 公課費	12, 020	自動車重量税 消費税	20 12, 000
2 簡易水道施設費	371, 802	371, 379	423		63, 100	288, 164	20, 538	1 報酬	6, 634	嘱託職員報酬	6, 634
								4 共済費	988	社会保険料	988
								11 需用費	109, 490	消耗品費	8, 180
										光熱水費	56, 600
										修繕料	44, 710
								12 役務費	36, 708	通信運搬費	14, 254
										手数料	22, 098
										保険料	356
								13 委託料	34, 343	漏水調査委託料	1, 972
簡易水道マッピングシステム構築業務委託料	4, 000										
指定工事店緊急時待機委託料	1, 300										
量水器交換委託料	4, 850										
電気保安業務委託料	344										
施設管理委託料	8, 557										
施設清掃業務委託料	5, 000										
機械設備保守点検委託料	1, 620										
草刈業務委託料	1, 400										
汚泥処理委託料	1, 300										
施設設備保守管理委託料	4, 000										
14 使用料及び賃借料	78, 038	土地借上料	282								
		受水料金	77, 700								
		共架料	56								

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								15 工事請負費	95, 871	取出工事費 配水管移設工事費 施設等修繕工事費 施設等整備工事費	15, 392 15, 509 64, 200 770
								16 原材料費	1, 460	施設修繕用原材料費	1, 460
								18 備品購入費	290	施設備品費	290
								19 負担金補助 及び交付金	742	櫓井ダム維持管理負担金	742
								28 繰出金	7, 238	畑地かんがい事業特別会計繰出金	7, 238
3 簡易水道新 設改良事業 費	62, 970	225, 715	△162, 745	15, 190	46, 800		980	3 職員手当等	600	超過勤務手当	600
								11 需用費	634	消耗品費	634
								13 委託料	1, 080	測量設計委託料	1, 080
								14 使用料及び 賃借料	327	事務機器借上料	327
								15 工事請負費	60, 329	成羽・川合簡易水道統合事業工事費 津川簡易水道上水道統合事業工事費	24, 149 36, 180
計	515, 236	674, 914	△159, 678	15, 190	114, 500	365, 143	20, 403				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	361,995	368,233	△6,238				361,995	23 償還金利子 及び割引料	361,995	元金 361,995
------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	-------------------	---------	------------

(款) 2. 公債費				(項) 1. 公債費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利子	69,954	77,467	△7,513			30,216	39,738	23 償還金利子及び割引料	69,954	利子 69,954
計	431,949	445,700	△13,751	0	0	30,216	401,733			

(款) 6. 災害復旧費				(項) 1. 簡易水道施設災害復旧費				(単位 千円)		
4 過年単独災害復旧費	27,500	0	27,500		27,500			3 職員手当等	800	超過勤務手当 800
								11 需用費	437	消耗品費 390 燃料費 47
								13 委託料	4,813	測量設計委託料 4,813
								15 工事請負費	21,450	災害復旧工事費 21,450
計	27,500	0	27,500	0	27,500	0	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	22,252	13,322	35,574	6,949	42,523	
前 年 度	6	22,864	13,659	36,523	7,252	43,775	
比 較	0	△ 612	△ 337	△ 949	△ 303	△ 1,252	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	540	415	0	846	2,500	0
	前 年 度	720	500	0	522	2,500	276
	比 較	△ 180	△ 85	0	324	0	△ 276
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	8,641	0	380	0	0
	前 年 度	0	8,756	0	385	0	0
	比 較	0	△ 115	0	△ 5	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 612	給与改定に伴う増加分	85		平成29年 給料引き上げ率 0.17% 平成30年 給料引き上げ率 0.21%
		昇給に伴う増加分	100		平均昇給率 1.80%
		その他の増減分	△ 797	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	△ 337	給与改定に伴う増加分	359		期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		その他の増減分	△ 696	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	307,667	
	平 均 給 与 月 額	384,742	
	平 均 年 齢 (歳)	39.10	
	(H31.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	316,050	
	平 均 給 与 月 額	365,454	
	平 均 年 齢 (歳)	40.02	
	(H30.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
H31. 1. 1 現 在	1級	2	33. 3
	2級		
	3級	4	66. 7
	4級		
	5級		
	6級		
	計	6	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 簡 易 水 道 事 業	4,171,601	3,982,379	114,500	359,178	3,737,701
2 災 害 復 旧 事 業	19,684	97,673	27,500	2,817	122,356
計	4,191,285	4,080,052	142,000	361,995	3,860,057

平成 3 1 年度高梁市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 2 0 8, 7 1 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地 方 債）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算			(単位 千円)
(歳 入)	款	項	金 額
1 分担金及び負担金			1, 577
		1 分担金	332
		2 負担金	1, 245
2 使用料及び手数料			317, 872
		1 使用料	317, 826
		2 手数料	46
3 国庫支出金			111, 500
		1 国庫補助金	111, 500
6 繰入金			460, 962
		1 一般会計繰入金	460, 962
8 諸収入			1
		1 延滞金加算金及び過料	1
9 市債			316, 800
		1 市債	316, 800
歳 入 合 計			1, 208, 712

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公共下水道事業費		482, 173
	1 総務管理費	57, 412
	2 施設管理費	181, 560
	3 施設整備費	243, 201
2 特定環境保全公共下水道事業費		28, 191
	1 総務管理費	317
	2 施設管理費	16, 471
	3 施設整備費	11, 403
3 農業集落排水事業費		2, 107
	1 総務管理費	27
	2 施設管理費	2, 080
4 浄化槽事業費		8, 000
	2 施設管理費	8, 000
5 公債費		688, 241
	1 公債費	688, 241
歳 出	合 計	1, 208, 712

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
高 梁 浄 化 セ ン タ ー 改 築 工 事 委 託	平 成 3 2 年 度	50,000 千 円
高 梁 雨 水 ポ ン プ 場 改 築 工 事 委 託	平 成 3 2 年 度	116,000 千 円

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	316,800	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	5. 0 % 以 内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他融資機関についてもその融資条件に よる。 ただし、市財政の都合により繰上償還すること ができる。

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,577	1,884	△307
2 使用料及び手数料	317,872	322,558	△4,686
3 国庫支出金	111,500	178,055	△66,555
6 繰入金	460,962	478,850	△17,888
8 諸収入	1	1	0
9 市債	316,800	391,200	△74,400
歳 入 合 計	1,208,712	1,372,548	△163,836

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	482,173	619,808	△137,635	111,500	146,400	188,802	35,471
2 特定環境保全公共下水道事業費	28,191	32,766	△4,575	0	6,400	9,720	12,071
3 農業集落排水事業費	2,107	2,071	36	0	0	988	1,119
4 浄化槽事業費	8,000	8,117	△117	0	0	8,000	0
5 公債費	688,241	709,786	△21,545	0	164,000	111,940	412,301
歳 出 合 計	1,208,712	1,372,548	△163,836	111,500	316,800	319,450	460,962

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金		(項) 1. 分担金		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業分担金	332	475	△143	1 分担金	332	公共下水道事業分担金 2 特定環境保全公共下水道事業分担金 330
計	332	475	△143			

(款) 1. 分担金及び負担金		(項) 2. 負担金		(単位 千円)		
1 下水道事業負担金	1, 245	1, 409	△164	1 受益者負担金	1, 245	公共下水道事業受益者負担金 1, 245
計	1, 245	1, 409	△164			

(款) 2. 使用料及び手数料		(項) 1. 使用料		(単位 千円)		
1 下水道使用料	317, 826	322, 512	△4, 686	1 下水道使用料	317, 813	公共下水道使用料 284, 229 特定環境保全公共下水道使用料 22, 559 農業集落排水施設使用料 988 浄化槽使用料 10, 037
				2 下水道占用料	13	公共下水道施設占用料 13
計	317, 826	322, 512	△4, 686			

(款) 2. 使用料及び手数料		(項) 2. 手数料		(単位 千円)		
1 下水道手数料	46	46	0	1 督促手数料	1	公共下水道事業受益者負担金等督促手数料 1
				2 下水道手数料	45	指定工事店登録手数料 45
計	46	46	0			

(款) 3. 国庫支出金		(項) 1. 国庫補助金		(単位 千円)		
1 公共下水道事業費国庫補助金	111, 500	178, 055	△66, 555	1 公共下水道事業費補助金	111, 500	施設整備費補助金 111, 500

(款) 3. 国庫支出金		(項) 1. 国庫補助金			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	111, 500	178, 055	△66, 555			

(款) 6. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金			(単位 千円)	
1 一般会計繰入金	460, 962	478, 850	△17, 888	1 一般会計繰入金	460, 962	一般会計繰入金 460, 962
計	460, 962	478, 850	△17, 888			

(款) 8. 諸収入		(項) 1. 延滞金加算金及び過料			(単位 千円)	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金等延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 市債		(項) 1. 市債			(単位 千円)	
1 下水道事業債	316, 800	391, 200	△74, 400	1 下水道整備事業債	316, 800	公共下水道整備事業費充当 297, 400 特定環境保全公共下水道整備事業費充当 16, 400 農業集落排水事業費充当 3, 000
計	316, 800	391, 200	△74, 400			

3 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	48,348	46,552	1,796		8,400	29,558	10,390	2 給料	9,123	一般職給	9,123
								3 職員手当等	5,583	扶養手当	480
										通勤手当	270
										超過勤務手当	100
										管理職手当	348
										期末勤勉手当	3,835
										児童手当	550
								4 共済費	2,747	共済組合負担金	2,747
								8 報償費	100	受益者負担金等前納報奨金	95
										分担金前納報奨金	5
9 旅費	98	普通旅費	98								
11 需用費	505	消耗品費	425								
		修繕料	80								
12 役務費	159	通信運搬費	5								
		保険料	154								
13 委託料	20,116	使用料徴収事務委託料	1,320								
		計画策定委託料	10,000								
		技術支援業務委託料	2,160								
		事務機器保守点検委託料	506								
		システム等保守点検委託料	22								
		システム整備委託料	6,013								
		システム改修委託料	95								
14 使用料及び賃借料	638	事務機器借上料	372								
		システム利用料	266								
19 負担金補助及び交付金	1,672	日本下水道協会会費	186								
		総合事務組合退職手当負担金									
			1,278								
		総合事務組合福利厚生負担金	19								

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
										各種研修負担金 189		
								23 償還金利子及び割引料	100	下水道使用料還付金 100		
								27 公課費	7, 507	自動車重量税 7 消費税 7, 500		
2 水洗便所改造促進費	9, 064	8, 868	196				9, 064	2 給料	4, 736	一般職給 4, 736		
								3 職員手当等	2, 306	通勤手当 103 管理職手当 276 期末勤勉手当 1, 927		
										4 共済費	1, 343	共済組合負担金 1, 343
										19 負担金補助及び交付金	679	水洗便所改造資金利子補給補助金 5 総合事務組合退職手当負担金 664 総合事務組合福利厚生負担金 10
計	57, 412	55, 420	1, 992	0	8, 400	29, 558	19, 454					

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	13,369	182,093	△168,724		2,400	9,096	1,873	11 需用費	6,500	光熱水費 3,500 修繕料 3,000
								12 役務費	872	通信運搬費 872
								13 委託料	3,223	管渠管理業務委託料 1,500 雨水渠清掃委託料 567 下水道台帳管理システム委託料 724 下水道台帳保守点検委託料 432

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								14 使用料及び賃借料	68	土地借上料	68
								15 工事請負費	2,706	浚渫工事費 施設等修繕工事費	300 2,406
2 ポンプ場管理費	29,363	17,625	11,738		12,200	12,327	4,836	11 需用費	10,180	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	60 20 7,100 3,000
								12 役務費	376	通信運搬費 保険料	333 43
								13 委託料	6,607	松前幹線水位運転業務委託料 施設保守点検委託料 電気保安業務委託料 消防設備保守点検委託料 草刈業務委託料	43 5,681 711 132 40
								15 工事請負費	12,200	施設等修繕工事費	12,200
								3 給料	3,421	一般職給	3,421
								3 職員手当等	1,683	通勤手当 超過勤務手当 期末勤勉手当	258 100 1,325
3 処理場管理費	138,828	148,861	△10,033		1,800	136,574	454	4 共済費	1,071	共済組合負担金	1,071
								11 需用費	62,200	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	14,500 700 32,000 15,000
								12 役務費	241	通信運搬費 手数料	20 83

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										保険料 138
								13 委託料	67, 804	産業廃棄物処理処分委託料 14, 800
										脱水汚泥運搬業務委託料 4, 000
										水質汚泥等分析試験業務委託料 3, 000
										施設運転管理業務委託料 44, 695
										電気保安業務委託料 571
										消防設備保守点検委託料 297
		機械設備保守点検委託料 441								
14 使用料及び賃借料	52	受信料 44								
		システム利用料 8								
15 工事請負費	1, 869	施設等修繕工事費 1, 869								
19 負担金補助及び交付金	487	総合事務組合退職手当負担金 480								
		総合事務組合福利厚生負担金 7								
計	181, 560	348, 579	△167, 019	0	16, 400	157, 997	7, 163			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

1 施設整備費	243,201	215,809	27,392	111,500	121,600	1,247	8,854	2 給料	7,203	一般職給 7,203
								3 職員手当等	2,632	扶養手当 318 通勤手当 75 超過勤務手当 300 期末勤勉手当 1,699 児童手当 240
								4 共済費	1,368	共済組合負担金 1,368
								11 需用費	1,000	消耗品費 800 燃料費 200
								12 役務費	400	通信運搬費 400

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 委託料	220, 000	下水道事業団事業委託料	220, 000
								15 工事請負費	10, 000	汚水管・雨水管布設工事費	10, 000
								19 負担金補助 及び交付金	598	総合事務組合退職手当負担金 総合事務組合福利厚生負担金	589 9
計	243, 201	215, 809	27, 392	111, 500	121, 600	1, 247	8, 854				

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	312	323	△11			304	8	8 報償費	72	接続奨励金 72
								11 需用費	40	消耗品費 40
								12 役務費	5	通信運搬費 5
								13 委託料	134	使用料徴収事務委託料 104 事務機器保守点検委託料 22 システム改修委託料 8
								14 使用料及び 賃借料	51	事務機器借上料 30 システム利用料 21
								23 償還金利子 及び割引料	10	下水道使用料還付金 10
2 水洗便所改 造促進費	5	5	0				5	19 負担金補助 及び交付金	5	水洗便所改造資金利子補給補助金 5
計	317	328	△11	0	0	304	13			

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	13,053	17,373	△4,320		3,900	9,086	67	11 需用費	5,100	光熱水費 4,200 修繕料 900
								12 役務費	1,162	通信運搬費 1,162

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 委託料	2,819	管渠管理業務委託料	2,819
								14 使用料及び賃借料	5	土地借上料	5
								15 工事請負費	3,967	施設等修繕工事費	3,967
2 ポンプ場管理費	3,418	4,088	△670				3,418	11 需用費	2,065	消耗品費	201
										燃料費	45
										光熱水費	1,819
								12 役務費	119	通信運搬費	108
										保険料	11
								13 委託料	1,234	電気保安業務委託料	333
										消防設備保守点検委託料	25
										施設設備保守管理委託料	876
計	16,471	21,461	△4,990	0	3,900	9,086	3,485				

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

1 施設整備費	11,403	10,977	426		2,500	330	8,573	2 給料	4,479	一般職給 4,479
								3 職員手当等	2,346	通勤手当 247 管理職手当 276 期末勤勉手当 1,823
								4 共済費	1,392	共済組合負担金 1,392
								11 需用費	50	消耗品費 50
								15 工事請負費	2,500	污水管・雨水管布設工事費 2,500
								19 負担金補助及び交付金	636	総合事務組合退職手当負担金 627 総合事務組合福利厚生負担金 9
計	11,403	10,977	426	0	2,500	330	8,573			

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	27	26	1				27	11 需用費	3	消耗品費	3
								13 委託料	10	使用料徴収事務委託料 事務機器保守点検委託料 システム改修委託料	7 2 1
14 使用料及び賃借料	4	事務機器借上料 システム利用料	2 2								
23 償還金利子及び割引料	10	過誤納還付金	10								
計	27	26	1	0	0	0	27				

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	479	475	4				479	11 需用費	166	光熱水費 66 修繕料 100
								12 役務費	62	通信運搬費 62
								13 委託料	251	污水管理業務委託料 251
3 処理場管理費	1,601	1,570	31			988	613	11 需用費	412	消耗品費 27 光熱水費 345 修繕料 40
								12 役務費	62	通信運搬費 32 保険料 30
								13 委託料	1,127	産業廃棄物処理処分委託料 594 施設運転管理業務委託料 533
計	2,080	2,045	35	0	0	988	1,092			

(款) 4. 浄化槽事業費				(項) 2. 施設管理費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 浄化槽管理費	8,000	8,109	△109			8,000		11 需用費	200	修繕料 200
								13 委託料	7,800	合併処理浄化槽管理清掃委託料 7,800
計	8,000	8,109	△109	0	0	8,000	0			

(款) 4. 浄化槽事業費				(項) 総務管理費				(単位 千円)		
一般管理費	0	8	△8							本目廃止
計	0	8	△8	0	0	0	0			

(款) 5. 公債費				(項) 1. 公債費				(単位 千円)		
1 元金	567,866	580,737	△12,871		164,000	111,940	291,926	23 償還金利子及び割引料	567,866	元金 567,866
2 利子	120,375	129,049	△8,674				120,375	23 償還金利子及び割引料	120,375	利子 120,375
計	688,241	709,786	△21,545	0	164,000	111,940	412,301			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	25,962	14,550	40,512	7,921	48,433	
前 年 度	6	25,435	13,860	39,295	7,590	46,885	
比 較	0	527	690	1,217	331	1,548	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	798	953	0	0	500	900
	前 年 度	798	905	0	0	500	900
	比 較	0	48	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	10,609	0	790	0	0
	前 年 度	0	9,917	0	840	0	0
	比 較	0	692	0	△ 50	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当				
	本 年 度	0	0				
	前 年 度	0	0				
	比 較	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	527	給与改定に伴う増加分	66	平成29年 給料引き上げ率 0.14% 平成30年 給料引き上げ率 0.14%
		昇給に伴う増加分	94	平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	367	配置異動等に伴うもの 職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	690	給与改定に伴う増加分	364	期末勤勉手当(勤勉手当率) 平成29年 1.7月→1.8月 平成30年 1.8月→1.85月
		その他の増減分	326	配置異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	359,233	
	平 均 給 与 月 額	403,487	
	平 均 年 齢 (歳)	47.01	
	(H31.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	351,850	
	平 均 給 与 月 額	399,296	
	平 均 年 齢 (歳)	46.01	
	(H30.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	184,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
H31. 1. 1 現 在	1級		
	2級	1	16. 7
	3級	2	33. 3
	4級	2	33. 3
	5級	1	16. 7
	6級		
	計	6	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1. 部次長の職務 2. 課長又は課長代理の職務	1. 政策監の職務 2. 部長の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B)／(A) (%)		83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
高梁雨水ポンプ場改築工事委託	16,000			31	16,000	8,000	8,000		
高梁浄化センター改築工事委託	50,000			32	50,000	27,500	22,500		
高梁雨水ポンプ場改築工事委託	116,000			32	116,000	58,000	58,000		
合計	182,000				182,000	93,500	88,500		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 下 水 道 事 業	7,716,893	7,535,056	316,800	567,866	7,283,990
2 災 害 復 旧 事 業		186,500			186,500
計	7,716,893	7,721,556	316,800	567,866	7,470,490

平成 3 1 年度高梁市地域開発事業特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市地域開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 8 , 2 3 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
2 県支出金		26,676
	1 県補助金	26,676
3 財産収入		61,563
	1 財産運用収入	12
	2 財産売却収入	61,551
歳 入	合 計	88,239

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
2 宅地造成事業費		36,737
	1 造成事業費	36,737
3 工業団地造成事業費		44,800
	1 造成事業費	44,800
8 繰出金		6,702
	1 繰出金	6,702
歳 出	合 計	88,239

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 県支出金	26,676	0	26,676
3 財産収入	61,563	36,830	24,733
繰入金	0	3,981	△3,981
歳 入 合 計	88,239	40,811	47,428

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 宅地造成事業費	36,737	36,830	△93	0	0	36,737	0
3 工業団地造成事業費	44,800	3,981	40,819	26,676	0	18,124	0
8 繰出金	6,702	0	6,702	0	0	6,702	0
歳 出 合 計	88,239	40,811	47,428	26,676	0	61,563	0

2. 歳 入

(款) 2. 県支出金		(項) 1. 県補助金		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 工業団地造成事業費補助金	26,676	0	26,676	1 造成事業費補助金	26,676	市町村営団地開発促進事業補助金 26,676
計	26,676	0	26,676			

(款) 3. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入		(単位 千円)		
1 財産貸付収入	12	8	4	1 土地建物貸付収入	12	土地建物貸付収入 12
計	12	8	4			

(款) 3. 財産収入		(項) 2. 財産売却収入		(単位 千円)		
1 不動産売却収入	61,551	36,822	24,729	1 土地建物売却収入	61,551	土地売却収入 61,551
計	61,551	36,822	24,729			

(款) 繰入金		(項) 一般会計繰入金		(単位 千円)		
一般会計繰入金	0	3,981	△3,981			本目廃止
計	0	3,981	△3,981			

3 歳 出

(款) 2. 宅地造成事業費 (項) 1. 造成事業費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 造成事業費	36, 737	36, 830	△93			36, 737		11 需用費	306	消耗品費150 燃料費6 印刷製本費150
								13 委託料	4, 431	登記委託料130 測量設計委託料4, 041 草刈業務委託料260
								15 工事請負費	20, 000	分譲宅地整備工事費20, 000
								17 公有財産購入費	9, 000	土地購入費9, 000
								19 負担金補助及び交付金	2, 000	水道工事負担金1, 000 水道分岐負担金1, 000
								22 補償補てん及び賠償金	1, 000	電柱移転等補償費1, 000
計	36, 737	36, 830	△93	0	0	36, 737	0			

(款) 3. 工業団地造成事業費 (項) 1. 造成事業費 (単位 千円)

1 造成事業費	44,800	3,981	40,819	26,676		18,124		13 委託料	4,000	測量設計委託料 4,000
								15 工事請負費	40,800	造成工事費 40,800
計	44,800	3,981	40,819	26,676	0	18,124	0			

(款) 8. 繰出金 (項) 1. 繰出金 (単位 千円)

1 繰出金	6,702	0	6,702			6,702		28 繰出金	6,702	一般会計繰出金 6,702
計	6,702	0	6,702	0	0	6,702	0			

平成 3 1 年度高梁市巨瀬財産区特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市巨瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 , 1 1 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		328
	1 財産運用収入	328
2 繰入金		1,788
	1 基金繰入金	1,788
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		2,118

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		652
	1 総務管理費	652
2 財産費		1,466
	1 財産費	1,466
歳 出 合 計		2,118

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	328	349	△21
2 繰入金	1,788	1,378	410
3 繰越金	1	50	△49
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	2,118	1,778	340

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	652	312	340	0	0	36	616
2 財産費	1,466	1,466	0	0	0	293	1,173
歳 出 合 計	2,118	1,778	340	0	0	329	1,789

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	293	293	0	1 土地建物貸付収入	293	土地建物貸付料 293
2 利子及び配当金	35	56	△21	1 利子及び配当金	35	巨瀬財産区基金利子収入 35
計	328	349	△21			

(款) 2. 繰入金		(項) 1. 基金繰入金		(単位 千円)		
1 基金繰入金	1,788	1,378	410	1 巨瀬財産区基金繰入金	1,788	巨瀬財産区基金繰入金 1,788
計	1,788	1,378	410			

(款) 3. 繰越金		(項) 1. 繰越金		(単位 千円)		
1 繰越金	1	50	△49	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	50	△49			

(款) 4. 諸収入		(項) 1. 預金利子		(単位 千円)		
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 一般管理費	652	312	340			36	616	1 報酬	130	管理会委員報酬	130		
								8 報償費	110	保護委員報償費	28	謝金	82
								9 旅費	162	普通旅費	36	費用弁償	126
								11 需用費	14	消耗品費	14		
								12 役務費	17	通信運搬費	17		
								14 使用料及び賃借料	184	自動車借上料	184		
								25 積立金	35	巨瀬財産区基金積立金	35		
計	652	312	340	0	0	36	616						

(款) 2. 財産費 (項) 1. 財産費 (単位 千円)

1 財産管理費	1,466	1,466	0			293	1,173	11 需用費	19	消耗品費 19
								15 工事請負費	1,300	作業道整備等工事請負費 1,300
								19 負担金補助及び交付金	147	区有林保護料 147
計	1,466	1,466	0	0	0	293	1,173			

平成 3 1 年度高梁市宇治財産区特別会計予算

平成 3 1 年度高梁市宇治財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 , 8 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入) 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		2,261
	1 財産運用収入	1,061
	2 財産売却収入	1,200
3 繰越金		3,596
	1 繰越金	3,596
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		5,858

(歳 出) (単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		272
	1 総務管理費	272
2 財産費		5,586
	1 財産費	5,586
歳 出 合 計		5,858

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	2,261	2,052	209
3 繰越金	3,596	2,228	1,368
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	5,858	4,281	1,577

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	272	611	△339	0	0	0	272
2 財産費	5,586	3,670	1,916	0	0	2,262	3,324
歳 出 合 計	5,858	4,281	1,577	0	0	2,262	3,596

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1, 061	852	209	1 土地建物貸付収入	1, 061	土地建物貸付料 1, 012 土地使用料 49
計	1, 061	852	209			

(款) 1. 財産収入		(項) 2. 財産売払収入			(単位 千円)	
1 不動産売払収入	1, 200	1, 200	0	2 その他不動産売払収入	1, 200	立木売払収入 1, 200
計	1, 200	1, 200	0			

(款) 3. 繰越金		(項) 1. 繰越金			(単位 千円)	
1 繰越金	3, 596	2, 228	1, 368	1 前年度繰越金	3, 596	前年度繰越金 3, 596
計	3, 596	2, 228	1, 368			

(款) 4. 諸収入		(項) 1. 預金利子			(単位 千円)	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	272	611	△339				272	1 報酬	130	管理会委員報酬	130
								8 報償費	94	謝金	94
								11 需用費	40	消耗品費	40
								12 役務費	8	通信運搬費	8
計	272	611	△339	0	0	0	272				

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	5,586	3,670	1,916			2,262	3,324	11 需用費	84	消耗品費 84
								13 委託料	4,300	財産区有林整備委託料 4,300
								16 原材料費	500	施設修繕用原材料費 500
								19 負担金補助 及び交付金	702	柴原農地造成事業費分担金 202 災害負担金 500
計	5,586	3,670	1,916	0	0	2,262	3,324			

平成 31 年度高梁市有漢財産区特別会計予算

平成 31 年度高梁市有漢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,856 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 6 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入) 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		35
	1 財産運用収入	25
	2 財産売却収入	10
2 繰入金		1,820
	1 基金繰入金	1,820
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	1,856

(歳 出) (単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		184
	1 総務管理費	184
2 財産費		1,661
	1 財産費	1,661
3 予備費		11
	1 予備費	11
歳 出	合 計	1,856

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	35	48	△13
2 繰入金	1,820	291	1,529
3 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	1,856	340	1,516

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	184	199	△15	0	0	184	0
2 財産費	1,661	129	1,532	0	0	1,661	0
3 予備費	11	12	△1	0	0	10	1
歳 出 合 計	1,856	340	1,516	0	0	1,855	1

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2	2	0	1 土地建物貸付収入	2	土地建物貸付料 2
2 利子及び配当金	23	36	△13	1 利子及び配当金	23	有漢財産区管理会振興基金利子収入 23
計	25	38	△13			

(款) 1. 財産収入		(項) 2. 財産売払収入		(単位 千円)		
2 動産売払収入	10	10	0	1 動産売払収入	10	林産物売払収入 10
計	10	10	0			

(款) 2. 繰入金		(項) 1. 基金繰入金		(単位 千円)		
1 基金繰入金	1,820	291	1,529	1 有漢財産区振興基金繰入金	1,820	有漢財産区振興基金繰入金 1,820
計	1,820	291	1,529			

(款) 3. 繰越金		(項) 1. 繰越金		(単位 千円)		
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	184	199	△15			184		1 報酬	101	管理会委員報酬	101
								8 報償費	6	謝金	6
								9 旅費	21	普通旅費 費用弁償	5 16
								11 需用費	2	消耗品費	2
								12 役務費	3	通信運搬費	3
								14 使用料及び 賃借料	28	自動車借上料	28
								25 積立金	23	有漢財産区振興基金積立金	23
計	184	199	△15	0	0	184	0				

(款) 2. 財産費 (項) 1. 財産費 (単位 千円)

1 財産管理費	1, 661	129	1, 532			1, 661		1 報酬	51	管理会委員報酬 51
								7 賃金	6	立会賃金 6
								11 需用費	1	消耗品費 1
								13 委託料	300	測量設計委託料 300
								15 工事請負費	1, 300	道路修繕工事費 1, 300
								19 負担金補助 及び交付金	3	財産保護料 3
計	1, 661	129	1, 532	0	0	1, 661	0			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費 (単位 千円)

1 予備費	11	12	△1			10	1			
計	11	12	△1	0	0	10	1			